

CSR Report 2008

www.toyota-tsusho.com

プロフィール

1948年の設立以来、豊田通商グループは、グローバルな視野で事業を展開し、「付加価値の創造」を基本として商品やサービスを提供してきました。現在では世界中のグループ会社が連携して製造、加工、リテール、サービスなど各地の状況やニーズに応じた事業を行っています。豊田通商グループは、世界中に持つネットワークと国際協業のノウハウ、また、トヨタグループの中で培った強みを十分に発揮し、柔軟な発想と的確な提案を行う新しい商社像を目指していきます。

■ 会社概要(2008年3月31日現在)

会 社 名	豊田通商株式会社
設 立 年 月 日	1948(昭和23)年7月1日
資 本 金	64,936百万円
発行済株式総数	354,056,516株
本 社	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号(センチュリー豊田ビル)
東 京 本 社	〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
支 店・営 業 所	北海道、東北、新潟、浜松、松本、三島、豊田、刈谷、大阪、北陸、広島、九州、福山、高松
拠 点 数	国内：16拠点 海外：30拠点
連 結 対 象 会 社 数	国内：67社 海外：188社
従 業 員 数	2,986名(出向者含む、受入出向者除く)



CSR Report 2008 表紙について

表紙のビジュアルは、豊田通商グループが目指す中期的な経営戦略VISION 2015で掲げる事業収益バランス(自動車分野：非自動車分野 = 50 : 50)を表現しています。

会社概要／編集方針		1
ごあいさつ		3
豊田通商グループの概要		5
〔特集〕		
01. 金属本部	アルミ溶湯事業の世界展開	9
02. 食料本部	食料資源の安定供給と食の安全への取り組み	11
03. 生活産業・資材本部	環境に配慮した機能性テキスタイル「ゼラノッツ・エコ」を展開	13
04. 自動車本部	東アフリカでの社会貢献の取り組み	15
05. 機械・エレクトロニクス本部	太陽光発電促進事業の取り組み	16
06. エネルギー・化学品本部	燃料DME普及への取り組み	17
財務ハイライト		18
〔CSR経営の推進〕		
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス		19
ステークホルダーとのコミュニケーション		22
〔社会性報告〕		
安全への取り組み		23
人事面への取り組み		29
豊田通商グループの社会貢献活動		35
〔環境報告〕		
環境への取り組み		39
環境トピックス		44
社会貢献委員会設置		46



CSRレポート編集方針

豊田通商株式会社(以後、豊田通商と略記)は、2002年より環境報告書をホームページ上で発行してきましたが、2005年よりCSRレポートとして統合し発行しております。

■本レポートは、持続可能な地球社会の形成を目指す豊田通商の取り組みをステークホルダーの皆さまに報告することを目的としています。

■豊田通商の企業理念やビジョンの実現そのものが、CSR活動であることをご理解いただけるよう、人が財産である商社として、現場の事例・社員の活動を中心に報告しています。

■特集では、環境や社会性と豊田通商グループの関連性について、6つの事業領域での取り組みをサステナビリティ(持続可能性)の観点を通して報告しています。

報告対象範囲

豊田通商株式会社、主要連結子会社および関連会社
2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の豊田通商グループの活動を対象にしています。
(一部に単体での活動、上記以外の期間の活動を含みます。)

発行：2008年9月(次回発行予定：2009年9月)
発行責任者：取締役社長 清水順三



取締役社長
清水 順三

持 続 可 能 な 社 会 づ く り へ の 貢 献

豊田通商グループは、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する、経営そのものであると考えています。さまざまな事業活動を通じて、人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献できる新しい商社像を目指していきます。

VISION 2015 実現への種まき

豊田通商株式会社と株式会社トーメンが2006年4月1日に合併し、『新生・豊田通商』として新たなスタートを切ってから2年が経過しました。

当社では、本年度を企業ビジョン「VISION 2015-LEAD THE NEXT」実現に向けて積極的に「種まきの加速と実行」を行う年と位置づけ、事業領域の一層の拡大とビジネスチャンスの創出を図ることで、さらなる企業価値の向上に努めています。

このVISION 2015の中で掲げている事業収益バランスの「自動車分野：非自動車分野＝50：50」の実現に向け、当社では積極的な投資活動を展開しています。

また、川上と川下、両方のお客様にご満足いただけるモノづくり商社への道を歩みつつ、企業の基礎中の基礎である「安全への意識」を高めることで、VISION 2015の実現に臨みたいと考えています。1948年の設立以来、たゆまぬ努力によって当社を着実に進化・成長させてきた先人たちの志を引き継ぎ、これからも「価値創造企業」づくりへの挑戦を続けていく所存です。

安全文化の構築に向けて

お客様に提供する付加価値を追求し、グローバルに拡大を続けている当社にとって、安全確保こそが信頼の基本。自動車産業を核に非自動車分野にも積極的に拡大を図りつつある現在、安全文化の確立は最優先の経営課題に位置づけられます。職場の災害ゼロ・危険ゼロを実現するには、「安全を先取りする体質」と「結果から手を打つ体質」の両方を確立しなければなりません。

そのため当社では、安全の原点といえる「人づくり」にも積極的に取り組んでいます。一昨年には各商品本部に「ゼロ災推進チーム」を設置し、災害防止の重要性を周知徹底する安全知識教育を実施してきました。現在も、各自の職場において安全管理のリーダーシップを発揮できるように社員のレベルアップを図る活動が続けられています。

今後も豊田通商グループ社員一人ひとりが「安全管理こそ企業存続の礎である」という認識を共有し、自分自身の課題として取り組んでいける態勢を構築していきます。

多様な人材による価値創造

人材の活性化こそ事業の動力源です。当社では「性別や年齢、国籍や文化の違いにとらわれず、誰もが力を発揮できる組織となり新たな価値創造を目指す」をコンセプトに、人材の「ダイバーシティ化(多様化)」に取り組んでいます。世界63カ国の246社にわたってビジネスを展開し、営業利益の約6割を海外拠点が占めるようになった現在、世界中に一層の豊かさを提供していくという当社のビジョンを達成するための「種まき」が急務です。

そのためには各国のビジネス事情に精通したナショナルスタッフ(NS)の力が欠かせません。当社では、世界の多様な価値観を尊重することを基本姿勢とした上で、グローバルな人材戦略の策定と、海外事業体の経営を担う人材の育成を進めています。

また、社員一人ひとりが最大限に「個」を発揮できる環境を作るため、彼らのワークライフバランス(仕事と家庭の両立)の支援を行っています。2007年5月には育児関連規定を大幅に改訂し、本格的に仕事と家庭が両立できる環境づくりに取り組み始めました。

今後もこの取り組みを精力的に進めていくことで、世界中の社員が当社のDNAである「現地・現物・現実」を大切にしながら協働し、お互いを高め合う関係が創造できると確信しています。

さらなる環境への取り組み

国連やサミットで地球温暖化問題が議論されている今、企業は「持続可能な社会」の実現に向けた取り組みを加速していかなければいけません。当社では環境問題を経営上の最重要事項のひとつと考え、事業活動を通じて経済発展と環境保全の両立を図る試みに全社を挙げて取り組んでいます。なかでもCO₂削減は当社グループ全事業の最重要課題に位置づけられ、当社は世界各地で金属・自動車・家電製品等のリサイクルを推進しています。

また、温暖化対策につながる環境保全機器・商品、クリーンエネルギーの開発・販売、CDMなど排出権ビジネスにも取り組んでいます。ステークホルダーの皆さまとの関係を保持していく上でも、環境への配慮は積極的な情報開示やきめ細やかな顧客対応と並んで、ますます重要になっていきます。

これからも皆さまから信頼される企業であり続けるため、当社は社会的責任としての環境保全への取り組みを全うしていきます。

2008年9月

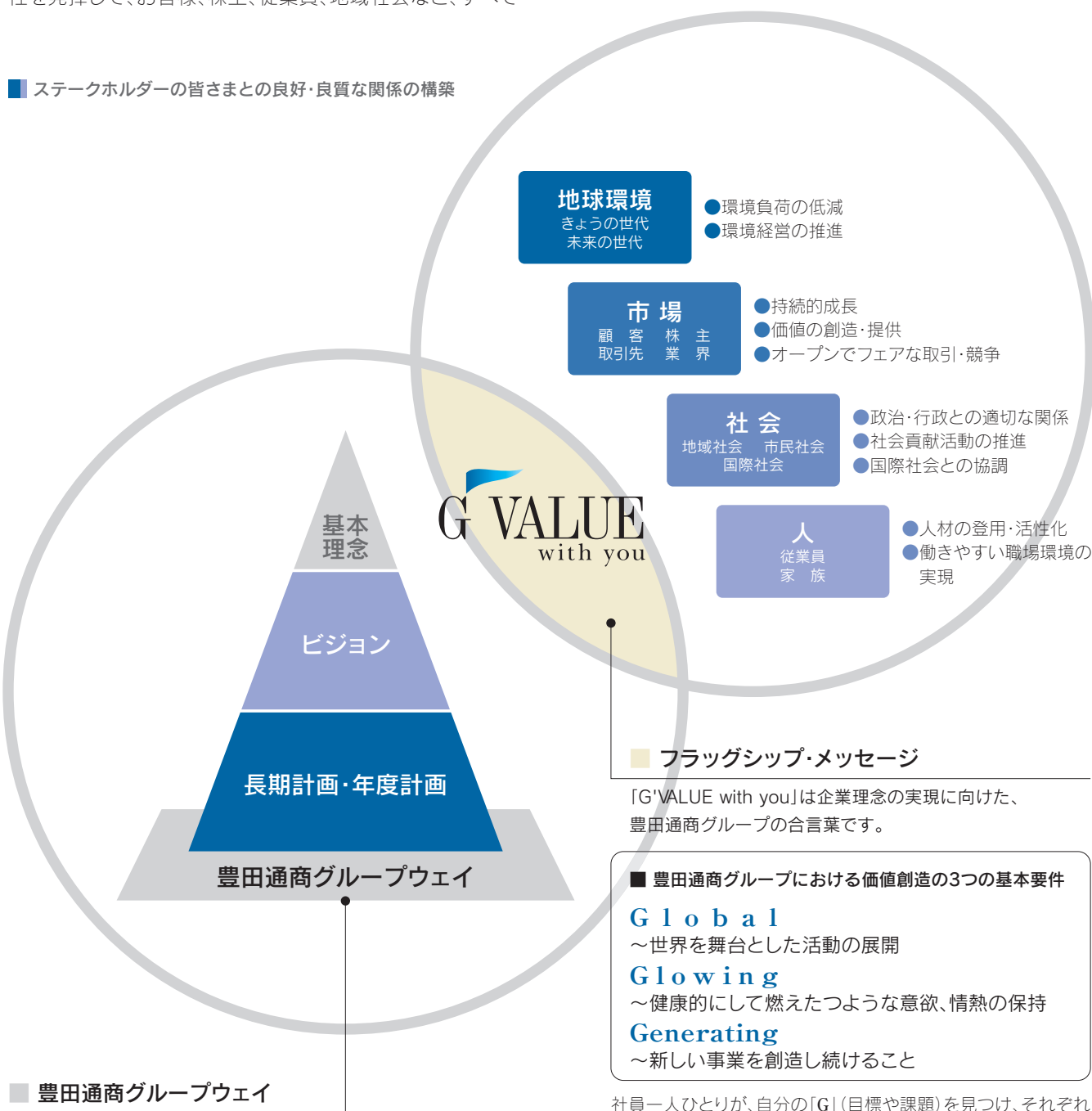
豊田通商グループの理念体系

4層からなるグループ理念体系を掲げ、新しい時代を拓きます。

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべて

のステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。この実現に向け、豊田通商グループは、「G' VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに掲げています。

■ ステークホルダーの皆さまとの良好・良質な関係の構築



■ 豊田通商グループウェイ

基本理念の実現やビジョンの達成に向け、すべての豊田通商グループ役職員が共有すべき価値観、行動原則

■ 豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

Global

～世界を舞台とした活動の展開

Glowing

～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

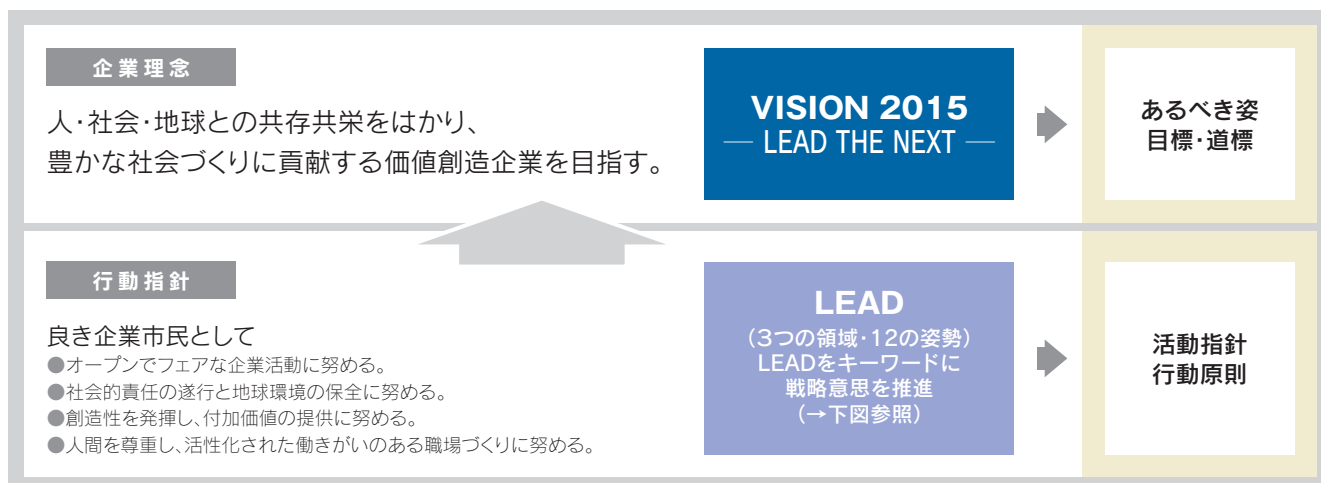
Generating

～新しい事業を創造し続けること

社員一人ひとりが、自分の「G」（目標や課題）を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G'Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに（with you）、より豊かな「G'Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めました。

CSR方針

豊田通商グループのCSR方針は、行動指針やLEADに従い、企業理念・ビジョンを実現することです。



VISION 2015 –LEAD THE NEXT–

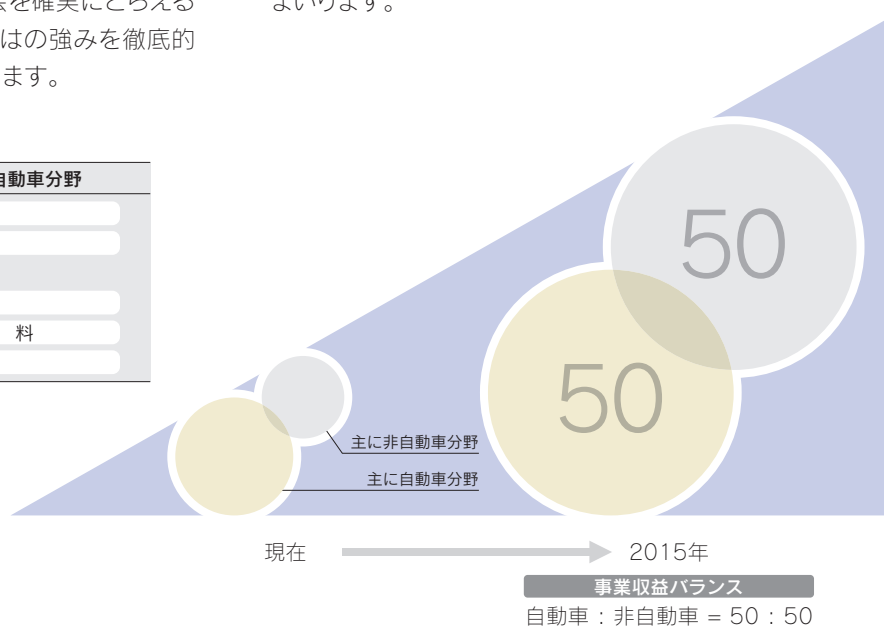
豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 –LEAD THE NEXT–」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域＝6つの商品本部で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野：非自動車分野＝50：50の実現を目指すことを戦略意思としております。自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、さらなる成長を目指しております。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

またL.E.A.D.をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

■ 事業領域（＝6本部）

主に自動車分野	主に非自動車分野
金 属	
機械・エレクトロニクス	
自動車	
エネルギー・化学品	
	食 料
生活産業・資材	



■ L.E.A.D. (3つの領域・12の姿勢)

	L	E	A	D
機 能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体 質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責 任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

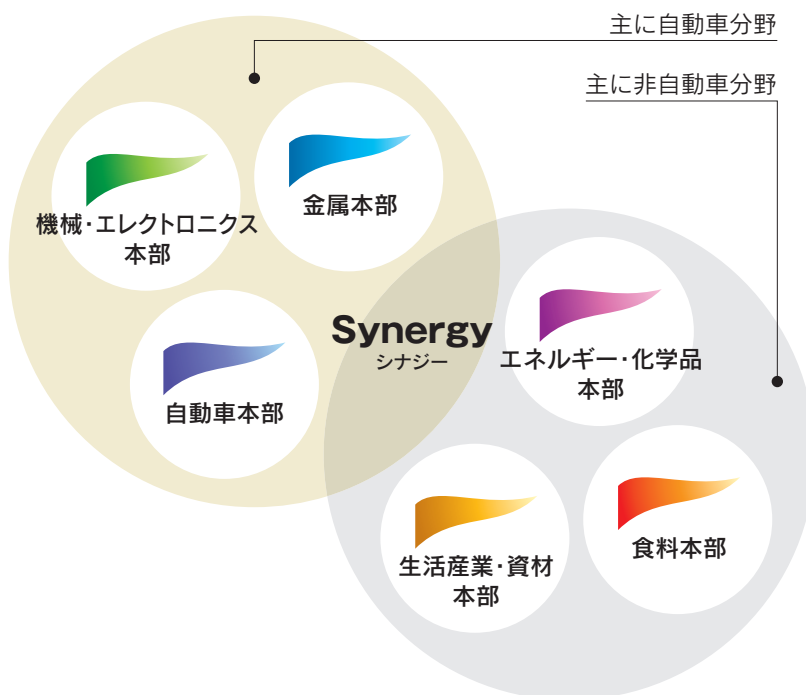
理念を実現するための事業特性

豊田通商グループの6つの事業領域

豊田通商グループは、トヨタグループの一員として金属、機械・エレクトロニクス、自動車などの自動車関連事業をコア分野と位置づけながら、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材などの幅広い分野をカバーするバランスのとれた事業ポートフォリオを有し、豊かで快適な社会づくりの実現に欠かせない商品やサービスのラインナップと、独自の価値を創造する機能を兼ね備えています。

それぞれの分野が長年にわたって積み上げてきたノウハウと強みを十分に発揮し、さらにそれを他の部門と連携することによりシナジー効果を生み出し、新たな価値を創造しています。

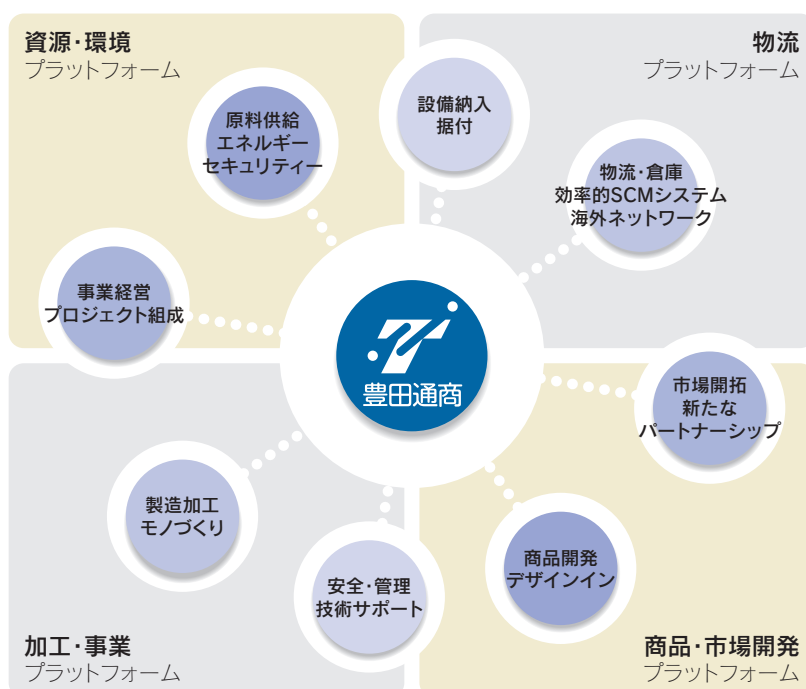
■ 6つの事業領域(商品本部)



豊田通商グループの価値創造ビジネス

豊田通商グループの商社機能は、商品を右から左へ送り届けるだけでなく、当社独自の4つの事業プラットフォームが有機的に結合して、商品にお客さまのニーズに合わせた機能や付加価値を加え、新たな価値(バリュー)を創出することに特徴があります。また、それらの価値を別の価値と結びつけることによって、バリューチェーンを構築しています。

■ 4つの事業プラットフォーム



金属本部



特殊鋼

- 普通鋼、特殊鋼、建設鋼材
 - 非鉄金属地金、貴金属地金
 - 軽圧品、伸銅品
 - 鉄くず、非鉄金属くず
 - 合金鉄
 - 使用済み自動車・廃触媒
- これらの加工・製造・処理・販売など

機械・エレクトロニクス本部



半導体製品

- 工作機械、産業機械、繊維機械
 - 試験計測機器
 - 環境設備
 - 情報通信機器
 - 電子デバイス、半導体
 - 自動車組込ソフト開発
 - 電子装置
 - ネットワーク構築・運営
 - パソコン、周辺機器および各種ソフトウェア
 - 自動車生産用部品
 - 産業車輛、建設機械
 - ITS機器
- これらの販売・サービスなど

自動車本部



船積みされる自動車

- 乗用車
 - 商用車
 - 軽四輪自動車
 - 二輪車
 - トラック・バス
 - 車両部品
- これらの販売・サービスなど

エネルギー・化学品本部



ガソリンスタンド

- 石油製品、液化石油ガス
 - 石炭
 - 原油
 - 石油・天然ガス製品
 - エネルギー・電力供給事業
 - プラント
 - 石油化学製品
 - 有機化学品
 - 精密・無機化学品
 - 高機能特殊化学品
 - 油脂化学製品、合成樹脂、添加剤
 - 天然ゴム、合成ゴム
- これらの加工・製造・販売など

食料本部



小麦・小麦粉事業

- 飼料原料
 - 穀物
 - 加工食品
 - 食品原料
 - 農水畜産物
 - 酒類
- など

生活産業・資材本部



マンション事業

- マンション・商業ビル施設
 - 建築・土木資材、住宅資材、家具
 - 繊維原料
 - 衣料品
 - インテリア製品
 - 寝装用品
 - 繊維製品、繊維資材、宝飾品
 - 自動車内装用資材・部品
 - 包装資材
 - 紙・パルプ
 - 損害保険・生命保険
 - 可視光応答型光触媒
 - シニアビジネス関連商品
- これらの販売・サービスなど

[金 属 本 部]

アルミ溶湯事業の
世界展開

金属本部では、鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じて最適な商品の提案を行っています。また、新たな素材や加工技術の開発にも積極的に協力し、メーカーとユーザーがWIN-WINの関係となるような創造的なビジネスを展開しています。



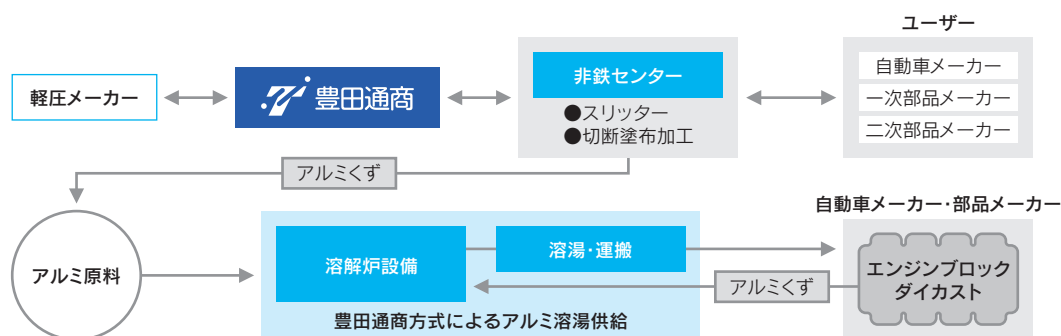
<http://www.toyota-tsusho.com/business/metal/>

アルミ溶湯事業展開

金属事業における最大の特徴は、国内外の製造・加工関連会社とともに高精度・高品質のオペレーション機能を発揮している点にあります。非鉄分野では、自動車メーカー各社のアルミ原材料の需

要拡大が見込まれることから、その需要に対応しインゴット(塊)での納入が一般的なアルミ材料を、エネルギーコストと環境負荷の低減のため、溶湯の状態で供給する事業を、北米・欧州・ア

ジアなど世界各国で展開。常に現地の状況に最適な供給体制を構築し、効率の高い生産をサポートしています。



当社は、1998年より米国で、2004年からポーランドとインドネシアで、2005年～2006年には中国と国内(福岡県京都郡および愛知県田原市)で、

アルミ溶湯生産会社を運営しており、2008年4月に北海道苫小牧市に設立した新会社を含めると、溶湯事業の展開は、国内外5カ国13拠点となります。

(株)北海道スメルティングテクノロジー(2008年12月 稼動予定)

Message



資源リサイクルという言葉がごく自然に報じられる世の中になりましたが、消費社会におけるリサイクルの実状は、まだまだ消費優先で数多くの問題を抱えています。我々は、事業展開による直接的な環境負荷の低減に貢献することだけではなく、グローバルネットワークと業界間のバリューチェーンを礎として、リサイクルプロセス上の本質的な問題点を一つ一つクリアにして、よりよい地球環境・循環型社会への貢献を目指します。



非鉄金属部 部長 近藤秀樹

5カ国に渡るグローバル13拠点は、商社としてのトレーディング機能とトヨタグループが得意とするモノづくり機能の融合した独自の新しい機能です。作業着を着た商社マンが、現場で指揮を取り、進化・深化する事業運営を実践するとともに、愚直な生産現場の中にあつて、時に大胆な発想から生まれる新たな機能創造に尽力しています。

また、近年注目を集めているCO₂排出量削減等の環境負荷低減ニーズの高まりに応じ、同事業の拡大が望まれている環境にあり、今後更なるグローバルネットワークの構築を目指します。



溶湯事業展開

(2008年7月現在)

1 POLST ポーランド / パウブジフ Poland Smelting Technologies 'Polst' Sp. Zo.o.  	2 CAST 中国 / 長春 長春通利鋁合金科技有限公司  	3 TAST 中国 / 天津 天津豊通鋁合金科技有限公司  
4 GAST 中国 / 広州 広州捷士多鋁合金有限公司  	5 G-FAST 中国 / 広州 広州豊中鋁合金有限公司  	6 IST インドネシア / スラバヤ P.T. Indonesia Smelting Technology  
7 Q-ST 日本 / 刈田 (株)九州スメルティングテクノロジー  	8 T-ST 日本 / 田原 (株)T-ST  	9 MOST アメリカ / テネシー MOST, Inc.  
10 KST アメリカ / ケンタッキー Kentucky Smelting Technology Inc.  	10 KST アメリカ / ケンタッキー Kentucky Smelting Technology Inc.  	

食料本部

食料資源の安定供給と
食の安全への取り組み

当社の食料事業は、業界トップの強みを活かした穀物分野、そして食品分野の2つの柱で事業を展開。また、小売店によるリテール分野での商品展開を実現しています。

一方で、食の安全に関する社会的責任の高まりに対応すべく、「食料安全推進室」を開設。食品の安全管理体制の取り組みを強化し、食料事業の成長戦略を加速しています。



<http://www.toyota-tsusho.com/business/food/>

食料資源の安定供給

日本は小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物、油糧種子のほとんどを輸入に依存していますが、供給国は米国、南米などに寡占化されつつあります。経済成長とともに中国や東南アジア諸国の需要が高まるにつれ、供給国の生産状況によっては、食料原料の高騰が生じ、食料原料の争奪戦も現実味を帯びてきました。一方で、日本は食の安全・安心が原料まで遡及され、従来型の単純な大量輸入では許されない状況が強まっています。

こうした環境の変化を踏まえ、長年にわたり世界中に築き上げたネットワークを駆使するとともに重要拠点には駐在員を配置して、米国、オーストラリア、南米など生産地の情報を集め、分析し、適時に適地から安定的に供給できる体制を構築してきました。また、食の安

心・安全への対応として、栽培・生産、加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産／加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めてきております。

■ 穀物資源の安定供給

関東グリーンターミナル(株)



東灘トーマンサイロ(株)



東北グリーンターミナル(株)



中京地区最大となる副原料サイロの増設



東洋グリーンターミナル(株)



国産野菜の生産事業に着手

農林水産省の方針として食料自給率の向上のための集中重点事項にも野菜の生産拡大が挙げられております。豊通食料株式会社は、その方針にそって“新鮮・おいしい”“安心・安全”“地域社会振興・地域社会貢献”を目的として国内野菜生産事業に着手しており、日本の食卓が豊かになる様にチャレンジしております。



豊通食料(株) 代表取締役
高橋 誠一郎

国産野菜の生産



国産野菜(パプリカ)

日本で生産し、日本で消費する、所謂「地産地消」を進めることの重要度が増してきております。現状の低い日本の食料自給率を上げることに貢献できることはいうまでもないのですが、食料を輸送する際のCO₂の排出量削減等

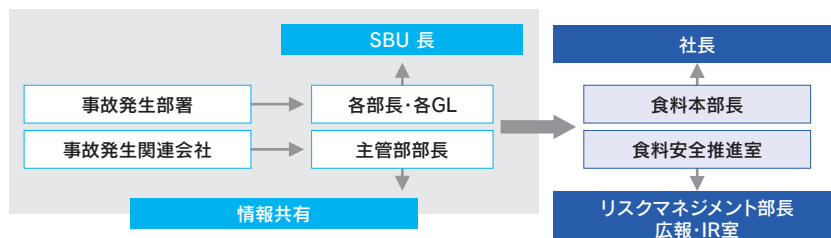
環境面でも非常に意義があることです。当社においても、100%子会社「豊通食料(株)」が出資する農業生産法人において、国産野菜の生産事業に着手しました。これを第一ステップとして、今後拡大を図っていく計画です。

食の安全管理

食の安全の確保を目的に当社独自の積極的な「食の安全管理体制」の構築を行っています。食料安全推進室を中心に「サプライヤー厳選」「現地サプラ

イヤー管理基準の強化」「現地及び水際検査の強化」を外部専門機関との提携により実行し、商社ナンバーワンの安全管理体制の構築を目指しています。

■ 事故発生時の報告



「食料安全推進室」を開設(2008年3月)

◎食料事故発生時報告ルート

迅速な事故報告は、更なる被害の拡大を防ぎ会社の社会的責任を全うするために重要。直ちに左記のルートで事故状況を報告。

環境にやさしいたい肥化促進システム

当社では、飼料穀物事業において家畜排せつ物処理問題についても取り組んでいます。

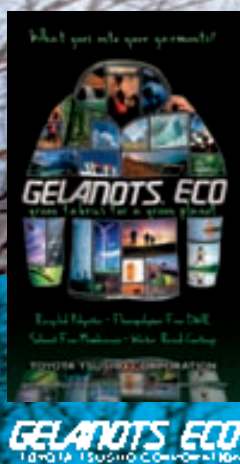
たい肥化促進システム「resQ45」(レスキュー45)は、株式会社メニコン、トヨタ自動車株式会社と当社の3社による共同プロジェクト商品です。食物繊維分解酵素(資材名:特別急酵)と高温菌(資材名:サーモ・マスター)を組み合わせた家畜排せつ物の好気性発酵のサポートシステムで、たい肥化期間の短縮、たい肥の減容により畜産物生産者の負担を軽減します。また、高温菌がアンモニアを菌体に取り込むため、たい肥化中に発生するアンモニア臭の発生を抑え、温室効果ガスの一因である亜酸化窒素、土壌汚染要因の硝酸態窒素の発生を削減します。畜産バイオマスの有効活用を通じて、循環型社会の実現と地球環境保全を推進しています。

たい肥化促進システム「resQ45」(レスキュー45)は、株式会社メニコン、トヨタ自動車株式会社と当社の3社による共同プロジェクト商品です。食物繊維分解酵素(資材名:特別急酵)と高温菌(資材名:サーモ・マスター)を組み合わせた家畜排せつ物の好気性発酵のサポートシステムで、たい肥化期間の短縮、たい肥の減容により畜産物生産者の負担を軽減します。また、高温菌がアンモニアを菌体に取り込むため、たい肥化中に発生するアンモニア臭の発生を抑え、温室効果ガスの一因である亜酸化窒素、土壌汚染要因の硝酸態窒素の発生を削減します。畜産バイオマスの有効活用を通じて、循環型社会の実現と地球環境保全を推進しています。



生活産業・資材本部

環境に配慮した 機能性テキスタイル 「ゼラノッツ・エコ」を展開



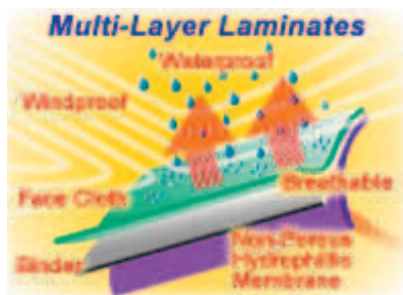
生活産業・資材本部では、繊維製品、住宅資材、マンション建設といった人々の生活基盤に関わる分野、自動車内装資材分野、さらには、今後ますます重要性が高まると予想される介護、保険分野へも注力するなど、「安心」・「安全」・「快適」をキーワードに掲げ、人々の暮らしを支える商品・サービスを提供しています。



Web

<http://www.toyota-tsusho.com/business/consumer/>

循環型社会の実現と環境保存を推進するため 機能性テキスタイル「ゼラノッツ・エコ」を開発、販売。



ゼラノッツ・エコの環境性能は大きく3つ

①再生ポリエステル系使用の生地
(PETボトルや裁断くずなどを再利用)

②製造工程に、環境対応機能素材を使用
ラミネート：無溶剤系透湿防水ポリウレタン、
ポリエステルおよびPEBA(ポリエーテルブ
ロックアミド)膜のラミネート加工
コーティング：水性ポリウレタン防水コーティング加工

③非フッ素系(炭化水素)撥水加工の採用

当社では長年アウトドア、スキー、スノーボード、ゴルフ、マリンスポーツなどのアクティブ・スポーツウェア用の機能性テキスタイル「ゼラノッツ」を北米やEUの著名ブランドを中心に販売してきました。そのノウハウを生かして、昨今の世界中での環境意識の高まりを受け2007年より「ゼラノッツ」の環境対応版である「ゼラノッツ・エコ」を展開しています。「ゼラノッツ・エコ」は回収した使用済ペット・ボトルやフィルム屑、古着などから再生したポリエステル繊維を使用した石油資源に頼らない循環型生地をベースとして環境負荷のかかる溶剤やフッ素系樹脂を加

工工程から排除しているにも関わらず、従来型の高性能商品と同等の高い防水性、撥水性、および透湿性を実現した商品で、厳しい自然環境の中でも快適な着心地を提供するものです。

また「ゼラノッツ・エコ」は製造工程で消費される熱量にも配慮しているため、再生ポリエステルを使用したフィルム・ラミネート品では従来品に比べて10,000m当たり最大約4トンの二酸化炭素の排出削減にも貢献しています。この事業は当社が取引先スポーツ・ブランドなどの顧客から汲み上げたニーズに基づいて企画した商品を、国内の合成繊維メーカーから調達した再生ポ

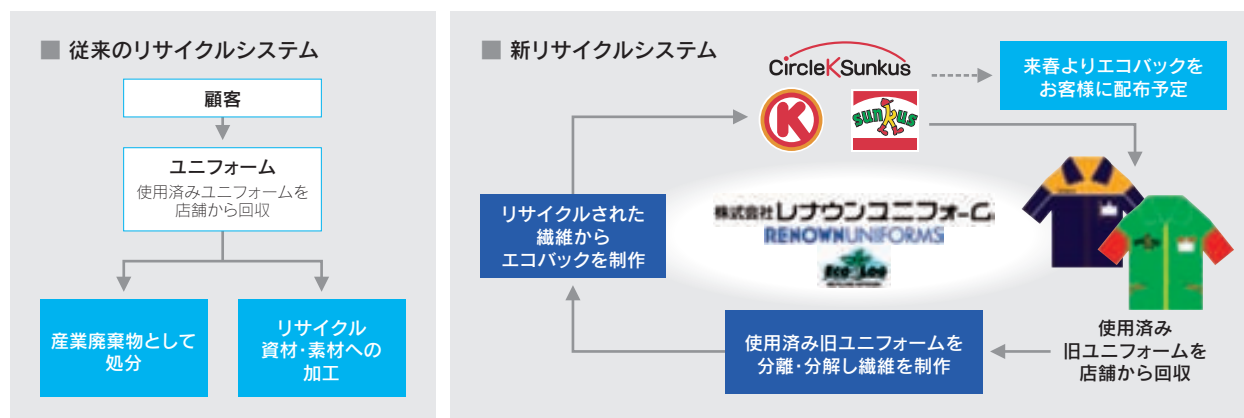
ユニフォームリサイクルシステムの 環境型バリューチェーン

(株)レナウンユニフォームは、ユニフォーム業界における新リサイクルシステム(リサイクルチェーン)を構築いたしました。企業などでユニフォームのリニューアルにより旧ユニフォームをリサイクルする場合、従来のリサイクルシステムでは、回収された旧ユニフォームは産業廃棄物となり処分されるか、リサイクルされても資材・素材を作ることで完結されていました。また、回収、再生原料(ペレット)、原反化、縫製をおこなっている各メーカーがそれぞれ個別で事業をおこなっているため、同一顧客に対して、「回収」→「リサイクル繊維の制作」→「リサイクル繊維を使用した各種製品(エコバッグなど)の縫製」→「還元」という流れでの旧ユニフォームのリサイクルの提供は難しいとされておりました。この度、当社が受注しました、(株)サークルKサンクスへのユニフォーム提案の中で、同一顧客を対象に旧ユニフォームの「回収」から「還元」までを一貫して行うリサイクルシステムを提案いたしました。

サークルKサンクス 新ユニフォーム



実現の過程では、ユーザーの意見を伺いながら、協力が必要となるメーカーへ働きかけ、(株)エコログ・リサイクリング・ジャパン(本社：広島県福山市)との契約により、同社の運営する「エコログ・リサイクリング・ネットワーク」との連携体制を築き、一貫したリサイクル・チェーンを構築することができました。さらに今回は、サークルKサンクスからの提案により、リサイクル商品『マイバッグ』を、サークルK・サンクス店舗のお客様に配布(2009年春予定)するという、同一顧客への還元からさらに一歩進めた、消費者まで巻き込んだリサイクル・チェーンといたしました。当社は、これからもユニフォーム業界において、顧客ニーズに応えるだけでなく、「価値創造企業」を目指す豊田通商と、「感性創造企業」を目指すレナウンの両社の強みを生かした付加価値を提供し、事業を推進してまいります。



リエステルなどの原料を使用して北陸地域にある合繊加工場で委託生産しているものです。これらの商品は東南アジアを中心としたスポーツ・ブランドの委託先縫製工場に輸出されて、そこでレインウェアやスキー・アウトドアジャケットなどに縫製された上で世界中の小売店の店頭と並ぶことになります。現在は環境意識の高いアメリカ西海岸やノルウェーやスウェーデンなどのスカンジナビア諸国を中心に急速に需要が増えていきます。

Message



世界中で環境意識の高まる中、当社独自のスポーツ衣料用機能素材「ゼラノッツ」の環境対応素材として昨年「ゼラノッツ・エコ」が完成しました。大手欧米のアウトドアメーカーからの評価は高く日本での販売も期待しています。また関連会社の(株)レナウンユニフォームではリサイクル商品を単に投入するだけではなく回収・還元の仕組みを取り入れた環境型バリューチェーンに対し客先からは高い評価を頂いております。繊維業界は、川上から川下まで工程が多く色々な会社や人が介在していますが、当部では、上記のような商品開発と平行して物流を含めた生産・流通の改善・効率化を行うことが環境対応として重要と考えています。



生活産業・資材本部 繊維製品部 部長
小出 一夫

自動車本部

東アフリカでの
社会貢献の取り組み

当社では、世界各国にある自動車ディーラーを地域ごとに面とらえ、地域全体の最適化を考えた事業展開を行っています。アフリカ地域では、統括会社を設置し、地域全体のマーケティング・販売戦略を立案し、より現地に根差した「豊かな社会づくり」に貢献するディーラー展開を推進しています。



<http://www.toyota-tsusho.com/business/vehicles/>

東アフリカでの社会貢献プロジェクト

TEAL※社の活動拠点であるナイロビは、数々の国際機関・企業が存在する東アフリカ経済の中心地です。他方、残念ながら、他の発展途上国の都市同様に、夜間における路上の灯りが乏しいことが、交通事故や歩行者への強盗・ひったくり、カージャックといった犯罪の誘発原因となっております。このため、TEAL社は街灯設置を促すプロジェクトをいち早く支援し、ナイロビ市内の街灯普及に貢献してまいりました。街灯設置は、夜間の灯り供給に伴う交通事故・犯罪への抑止力としての貢献の他に、ナイロビ市内の景観に統一感をもたらすといった環境美化の側面もあらわれたことから、同プロジェクトは

多くの企業の賛同を集め、参加企業の増加に伴い、街灯設備区域が公園、住宅地域等々へ拡大しています。TEAL社では、ケニア社会の更なる発展に寄与すべく、本件も含めた社会貢献活動に今後もより一層取り組んでまいります。

※TEAL :
Toyota East Africa Ltd. (所在地：ケニア共和国)



Message



自動車本部は現在140カ国以上の国々で活動を行っており、それぞれの国・地域における企業の社会的責任を果たす重要性を認識しております。かかる環境下、自動車本部はCSRの一つである社会貢献に重点を置き、取り組みをしています。全社方針に基づき『豊かな社会づくり』に貢献するため、地域に密着した社会貢献活動を行っていくことを当本部の基本方針とし、誠実な活動を行ってまいります。TEAL社は当本部の重要事業体の一つで、今後も同社を初めとする各拠点の貢献活動を強化してまいります。



アフリカ自動車部 部長
四倉 佐知夫

機械・エレクトロニクス本部

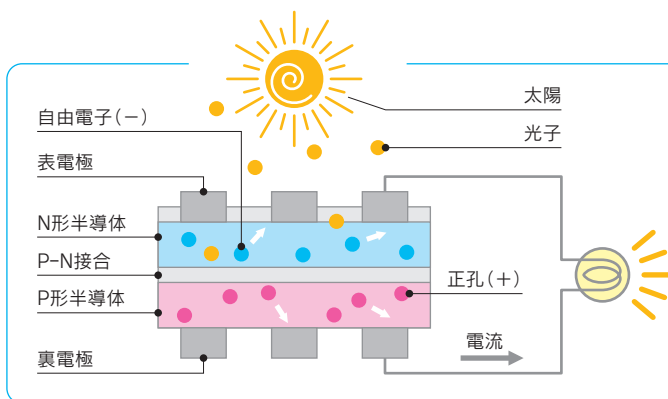
太陽光発電促進事業の取り組み

当社では、地球温暖化の温室効果ガスの一因である二酸化炭素排出問題の解決の一助となるべく太陽光発電ビジネスに取り組んでおります。

クリーンな自然エネルギーである太陽光の有効活用を通じて、循環型社会の実現と地球環境保全を推進しています。



Web

<http://www.toyota-tsusho.com/business/machinery/>


■ 太陽電池のしくみ

太陽の光エネルギーを吸収して電気に変えるエネルギー変換装置を「太陽電池」と言います。電池の名称がついても、電気を貯める蓄電機能はなく、日光が入射した時に、光の日射強度に比例して発電します。

太陽電池は、太陽光の日射量に応じて自然に電気を発生しますので、騒音や排気ガス、有害物質の排出がないクリーンな自然エネルギーとして注目されている発電システムです。

環境にやさしい「太陽光発電」

当社は、太陽光発電システム販売ビジネスに取り組んでおります。

実績例の1つとしては、客先A社の新設立体駐車場側面に13kW太陽光発電システム(右写真)を設置。本事業は壁面での発電効果を研究する目的も

兼ねており、(財)新エネルギー財団(NEF)の補助事業に採択され、助成金を取得しております。また、高速道路沿いの立地から走行中の自動車への影響を配慮し、防眩タイプの太陽電池を使用しております。



Message



当社では、次世代の新エネルギー普及を目的に、太陽光発電システムを販売しております。太陽光のエネルギーは、地球上のどこでも設置可能であること、他のエネルギーに比べて設置に時間がかからない、持続可能なエネルギーであるなど次世代のエネルギー、地震など重大災害時の非常用電源として利用可能であるなど、年々用途・目的は拡大して期待されております。

設置場所は、空港、図書館、学校、市役所などの公共施設をはじめ、各工場、事務所ビルの屋上と多岐に亘り、CO₂削減の救世主として各集合物件での搭載率は年々増えております。使用されるエネルギーをクリーンで持続可能なエネルギーに変換していくことで、私たちの子供、子孫の住む地球がいつまでも美しくなることを願っています。



機械・エレクトロニクス本部 機械部
施設・環境Gグループリーダー
秋田 英希

エネルギー・化学品本部

燃料DME普及への取り組み

DME(ジメチルエーテル)は、天然ガス・石炭・バイオマスなど、多様な原料から製造することが出来る長期的に安定供給可能な新燃料であり、燃焼時に粒子状物質(煤/PM)・硫黄酸化物が発生しないクリーンなエネルギーです。



Web

<http://www.toyota-tsusho.com/business/energy/>

原料

天然ガス / 石炭 / 低品位炭 / 炭層メタン / 油田随伴ガス / バイオマス / 廃棄物 など

用途(検討中含む)

民生用LPG補完 / ボイラー / 工業炉 / ディーゼル自動車 / ケミカル原料 など



エネルギー需要が拡大し続ける中国では自国石炭からのDMEがLPG補完として既に使用開始されており、また原油高騰により世界的にも小規模ガス田や低品位炭から生産される燃料DMEに注目が集まっています。

当社は2000年度よりDME普及活動を継続、2008年度7月に新潟DMEプラントが完成(三菱ガス化学(株)を始めとする9社で設立)しました。いよいよ、燃料用途のDMEが国内でも販売開始されます。

Message



DME開発・普及事業は、“環境”“資源”“イノベーション”という当社エネルギー事業の3つのKFS※に継がるランドマーク的エネルギー開発案件です。

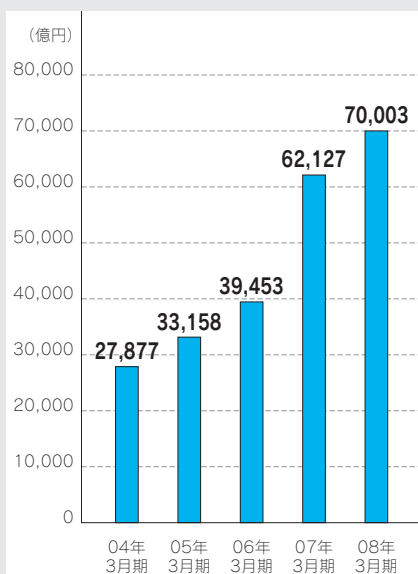
流通インフラの整備、対応車両の開発促進及び製造コストの更なる改善等、いくつかの課題はありますが、当社の取り組みが顧客の皆さまの利益と社会環境に貢献できるよう、事業化努力を続けてまいります。

※KFS(Key Factor for Success)：目標達成のために注力すべきポイント、目的、タスクを指す。

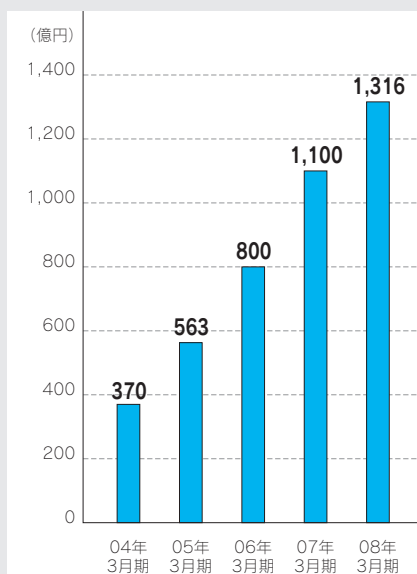


エネルギー部 部長
森山 治

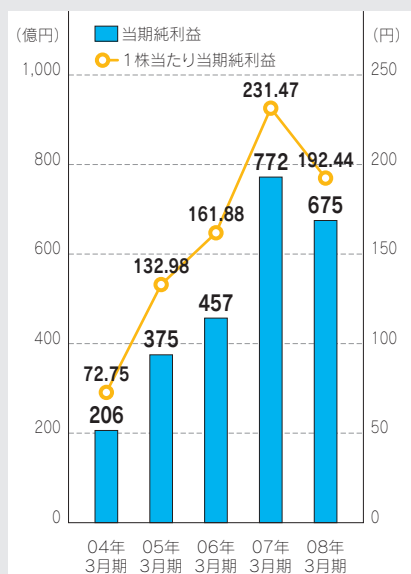
連結売上高



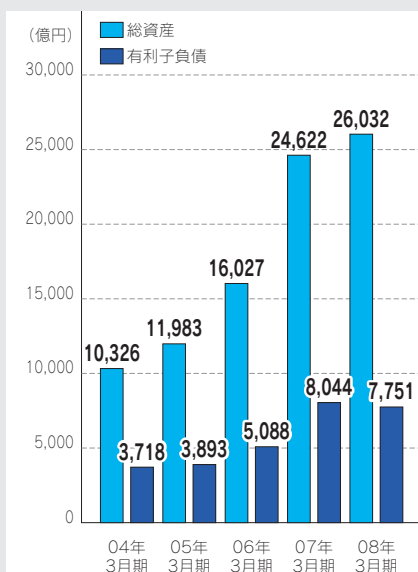
連結営業利益



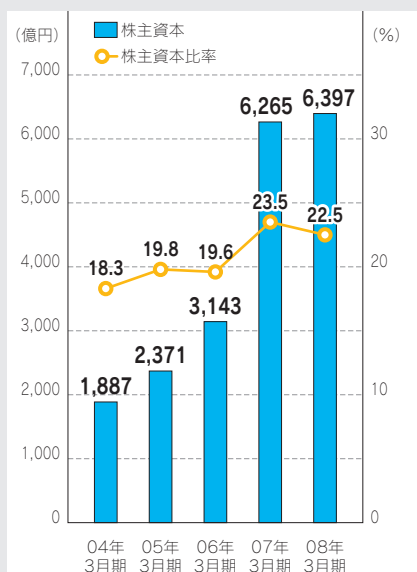
当期純利益・1株当たり当期純利益



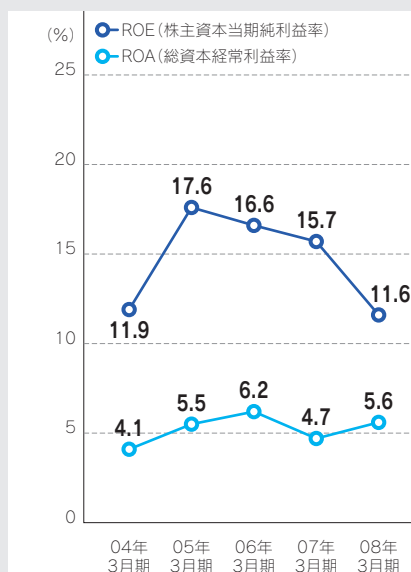
総資産・有利子負債



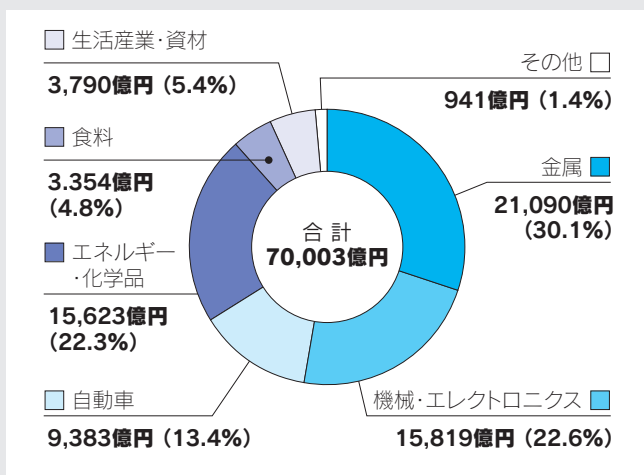
株主資本・株主資本比率



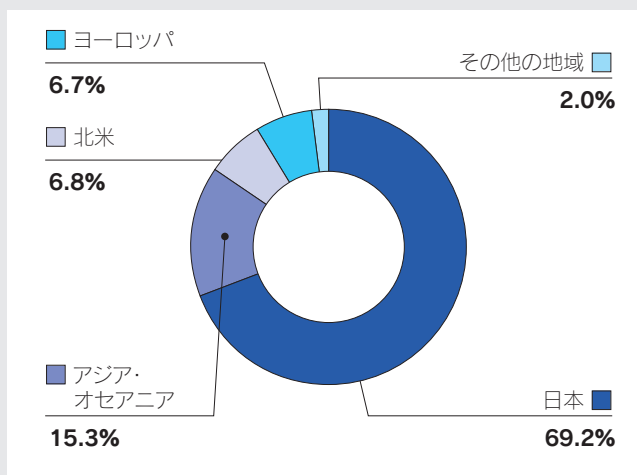
ROE・ROA



商品セグメント別売上高構成比 (2008年3月期)



地域セグメント別売上高構成比 (2008年3月期)



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

コーポレート・ガバナンス体制

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

豊田通商グループでは、グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げています。この基本理念を実現するために、さらなる経営の効率化、透明化、コンプライアンスの徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進しています。

また広く豊田通商グループをご理解いただくために、広報・IR活動の一層の充実を図っていきたくと考えています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

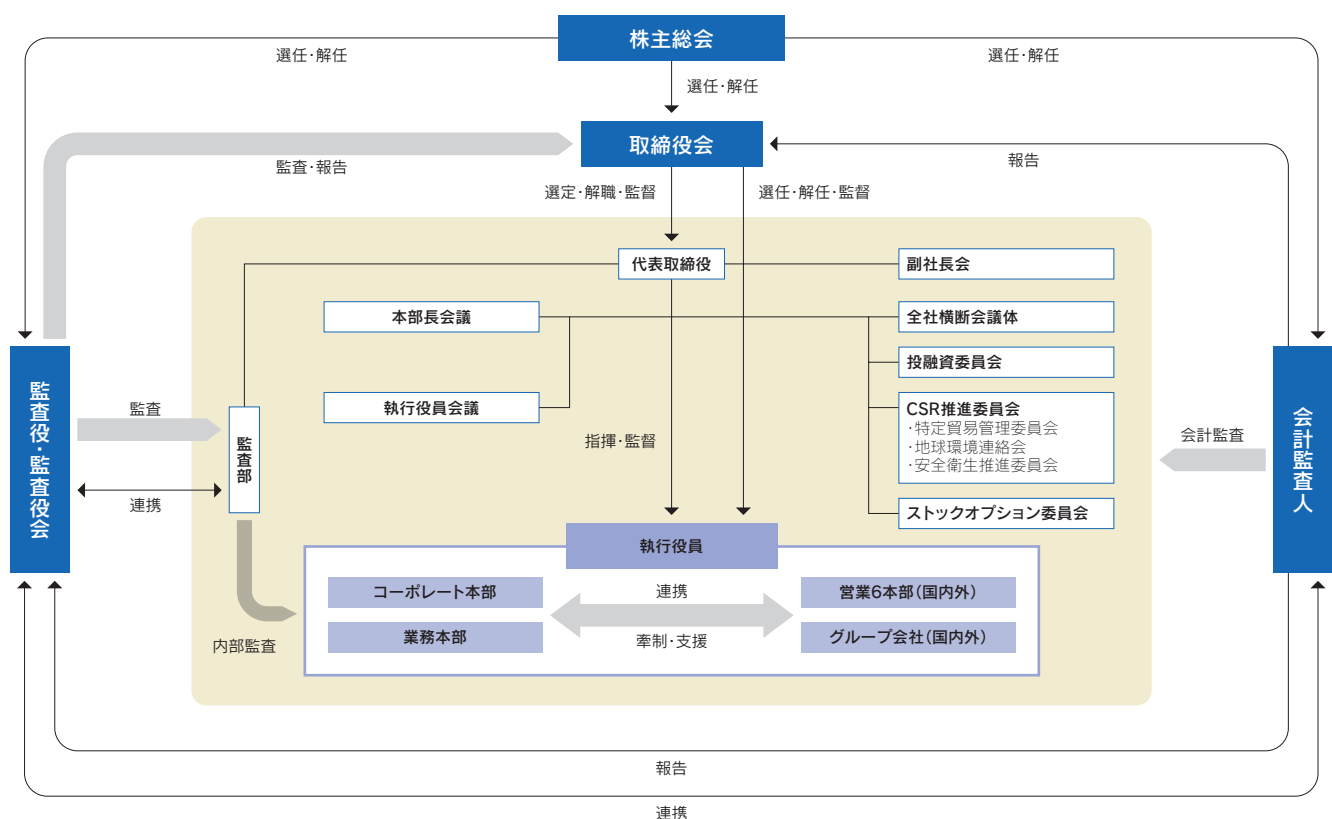
豊田通商は、企業統治システムとして「監査役制度」を採用しています。取締役の職務執行の監査については、監査役5名によって行われています。そのうち3名の社外監査役により、社外の視点からのチェックも実施されています。また監査役は、会計監査人の監査方法および結果に対する相当性も監査し、監査上の重要ポイントについて情報・意見交換を行い、両者の連携により双方の監査の品質向上、効率化を進め、ガバナンスの充実・強化を図っています。

また豊田通商は、本部制による連結経営を推進しており、現在、営業6本部、業務本部、コーポレート本部の、計8本部の組織編成になっています。各本部の本部長は、取締役から選任され、全社経営と担当本部の職務執行の両面を把握する役割を担い、把握した情報については、本部長会議等において迅速な情報の伝達と共有を行っています。また2006年4月からは、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化して、取締役は全社的経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営に、それぞれ専念することで意思決定の迅速化を図っています。全社経営（取締役）と職務執行（執行役員）の分離によって、権限と責任の明確化を図り、取締役会による取締役および執行役員の職務執行状況の監督機能を強化して、内部統制の充実を図っています。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員によって経営課題ごとに対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。

■ コーポレートガバナンス体制

(2008年7月現在)



内部統制システム

豊田通商グループの基本理念に基づき、2006年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役の職務を明確にし、会社の業務の適正を確保する体制の整備状況を適時適確に確認できる体制を構築しており、さらに環境の変化に応じた基本方針の改定を実施しております。この基本方針の目的は、豊田通商グループの業務の適正を確保するための体制を整備することにより、豊田通商グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことにあります。

■ コンプライアンス体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、さまざまな施策を実施しています。例えば行動倫理ガイドやその携帯版の全役職員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置（P21参照）、本部長会議や執行役員会議等における本部間の情報共有と相互牽制を行っています。また評価・モニタリングについては、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制の実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備に向けた内部統制推進部の設置、内部通報制度の設置（P21参照）、社長直轄の監査部による内部監査などを実施しています。

■ リスク管理体制

損失の危険を管理するために、各種リスクに関する管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布等を行っています。豊田通商の事業活動において、特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しています。その他に情報セキュリティ、緊急事態発生時管理などについても、それぞれの専門部署において、適切な管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント強化会議においてリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

■ 情報管理体制

情報の保存および管理に関して、「文書規程」および「文書の保存に関する取扱基準」等を定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間等を定めています。

■ 企業集団における 業務の適正を確保するための体制

豊田通商グループにおける業務の適性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の共有と情報の相互共有を図っています。また、子会社の業務執行を不当に害しない限りにおいての財務内容や業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しており、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、また当社監査部による内部監査を実施しています。

■ 反社会的勢力排除に向けた体制

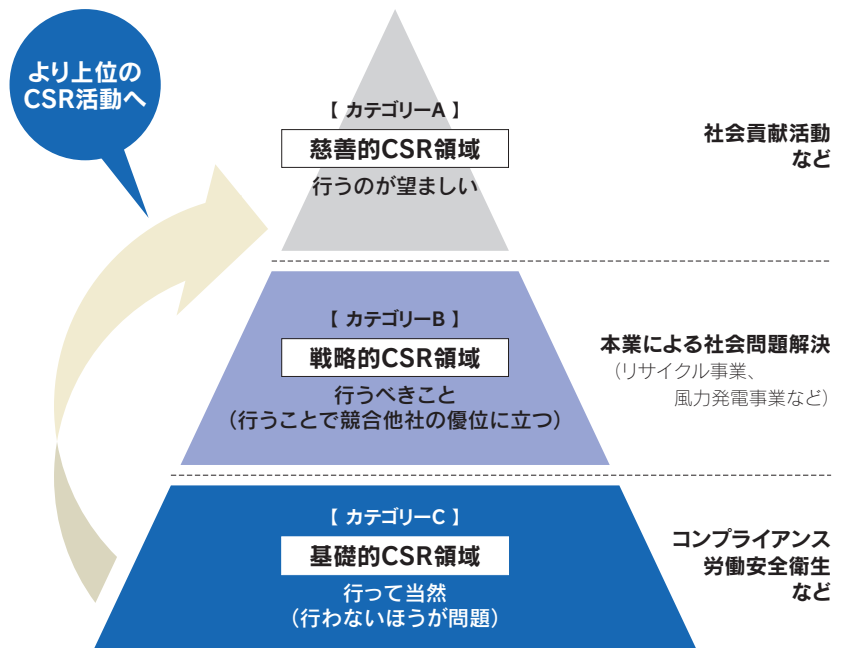
暴力追放運動推進センターや警察本部組織犯罪対策局等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を構築しております。また当社は、名古屋本社において愛知県企業防衛対策協議会、東京本社において警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、大阪支店において大阪府企業防衛連合協議会にそれぞれ所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、総務部を対応統括部署として、警察等関連機関、弁護士と連携し、毅然とした態度で対応します。

CSR体制

2005年1月、前身の企業倫理委員会を改組する形で発足した「CSR推進委員会（委員長：社長）」が、現在の豊田通商グループのCSRを考える中心組織となり、年二回開催されています。

会議では、全社横軸の観点から、各商品本部の企画部長およびコーポレート本部・業務本部の部長が活動実績・課題などについて委員（経営陣）に報告を行い、今後の方向性や方策について指示を受けています。従来、コンプライアンスや労働安全といった「基礎的CSR」（右図）に関する事柄が議論の中心でしたが、高まる社会からの期待に応えるべく、近年は「戦略的」「慈善的」CSR領域の取り組み強化についても、積極的に議論を進め、企業価値の最大化に努めています。

豊田通商の考えるCSR階層図



コンプライアンス体制の整備

CSR活動の中でも、基礎を成すコンプライアンスについては、重点実施事項として、PDCAプログラムを実践しています。さらに、単体のみならず連結ベースでの体制構築を目指し、国内外関連会社への体制整備支援を積極的に推進しています。

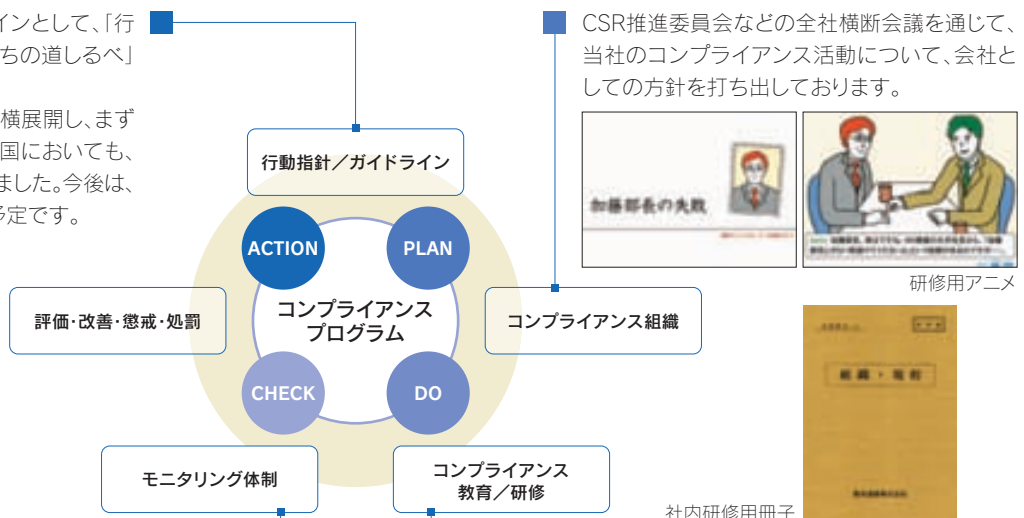
コンプライアンスプログラム

従業員の具体的な行動ガイドラインとして、「行動倫理ガイド」、その携帯版「私たちの道しるべ」を作成・配布しています。

また、海外への同様の取り組みを横展開し、まず始めに、戦略的重要拠点である中国においても、「中国版行動倫理ガイド」を整備しました。今後は、この活動を全世界に広げてゆく予定です。



行動倫理ガイド



“Bad News First”を合言葉に、スムーズな情報共有を基盤とした企業風土の構築を進めています。

また、それらを補完するため、通常の職制ルートとは別に、社内外に「特別相談窓口:will do.」を設置し、早期の発見・対応ができる体制を整備しています。

根本的な不祥事防止を目的として、不祥事発生に至るメカニズムを心理学的な側面から解明し、アニメ教材を用いた解説を行うなど、独自の教育体系を構築しています。

その他にも、社内試験、階層別研修なども行われており、全社の意識統一を進めています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ホームページにおける情報開示

当社の会社基本情報、事業への取り組み、財務情報や採用情報など、幅広い情報をホームページに掲載しています。また当社からの情報開示だけでなく、あらゆるステークホルダーの方とのコミュニケーションツールとして、資料の請求やお問い合わせもしていただけるような窓口を設けています。

<http://www.toyota-tsusho.com>

豊田通商

検索



ホームページ

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主の皆さまと対話をする株主総会を重要な場と位置付けており、少しでも多くの株主の皆さまにご出席いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

また総会においては、営業報告をパワーポイントを使用し、分かりやすい説明を心がけています。総会の様子は、出席できない株主さまや一般のステークホルダーの皆さまにもご覧いただけるよう、当社ホームページにおいてライブ配信とオンデマンド配信を行っています。

また、株主通信を年に2回発行するなど、さまざまな方法で、一人でも多くの株主さまとコミュニケーションできるよう尽力しています。



株主通信

定例記者会見・懇親会

年1回、社長よりマスコミの方々に対し当社の経営計画などを説明する記者会見を開催しています。また経営陣とマスコミの方々との懇親会を行い、相互のコミュニケーションに努めています。



安全への取り組み

事故・災害ゼロを目指して

Message

統括安全衛生責任者
取締役副社長

川上 博



当社は、「モノづくり商社」として自動車事業を核としながら、非自動車分野にも積極的に事業領域の拡大を図ってまいりましたが、あらゆるモノづくりの事業分野において、安全管理を最優先事項としてとらえ、“安全文化の構築”を豊田通商グループの目標として取り組んでおります。

昨年度は生産・物流の現場においてリスク改善と危険意識の向上を狙いとして、国内のグループ会社はじめ海外の事業会社においてリスクアセスメントを実施しリスク低減に努めました。

また仕入先や協力会社の方々にもご支援ご協力をいただき、客先工事や納品業務における安全に取り組むことが出来ました。

安全の原点といえる人づくりにも重要課題として取り組んでいます。各商品本部に「ゼロ災メンバー」を設置して2年目の昨年は、災害防止の重要性和安全知識教育を実施し、それぞれの職場で十分なリーダーシップを発揮出来るようメンバーの能力向上を図りました。また、全社横断会議体である「安全管理強化会議」を設置し、会議体メンバーである各商品本部の役員を通じ、「ゼロ災メンバー」との情報を共有化し、意識改革と安全管理に努めました。

こうして各本部が一体となって安全経営の視点に立ち活動することによる効果は大きいと考えています。

今後も、社員の安全意識とリスク管理能力を向上させ、現場の安全教育と安全活動を推進し、「事故・災害ゼロ」の職場づくりに努力してまいります。

ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

理念

豊田通商グループ会社は、企業倫理の観点から社員の安全と健康は、企業経営の基盤と認識し業務活動と一体化された安全で働きやすい職場環境を確保するよう安全衛生活動を実施する。

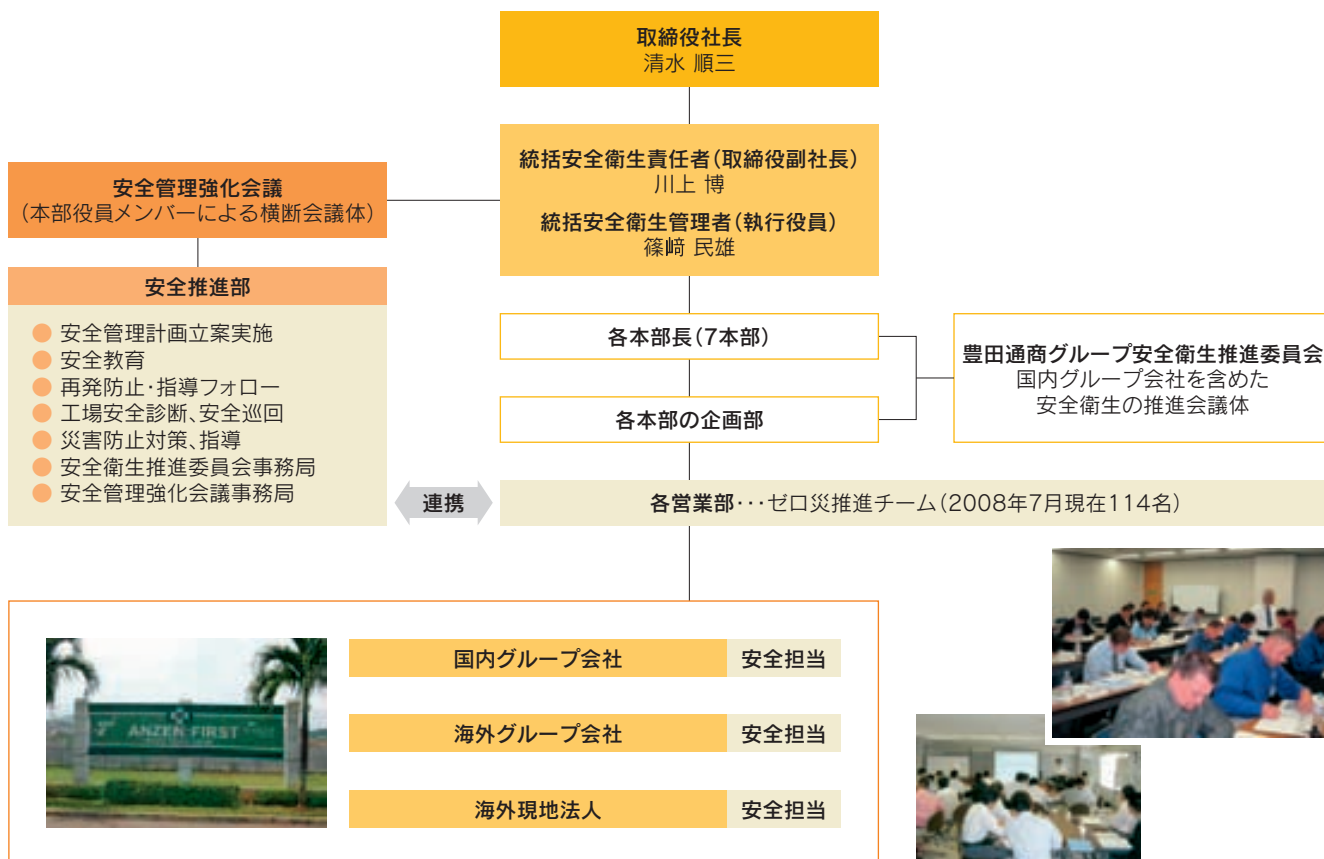
豊田通商グループ安全衛生方針

- 1 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
- 2 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を尊重するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベルの向上を図る。
- 3 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
- 4 グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
- 5 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施する。



経営トップ統括による取り組みの定着

各商品本部においては、ゼロ災メンバーを主体にして、主管する業務およびグループ会社の安全管理を行っています。
トップによる統括の元に本部ごとに安全大会を行い、グループ会社代表者の安全宣言・災害防止のためのPDCAを実践しています。



商品本部の世界大会での集合教育

ゼロ災の部屋

災害防止のため、安全管理の取り組み活動を展示しオール豊通に浸透させる
目的で公開しています。



展示例 災害事例、再発防止策、取り組み事例。
工事管理板、安全帯・安全靴等安全管理道具等。

OSH-NET

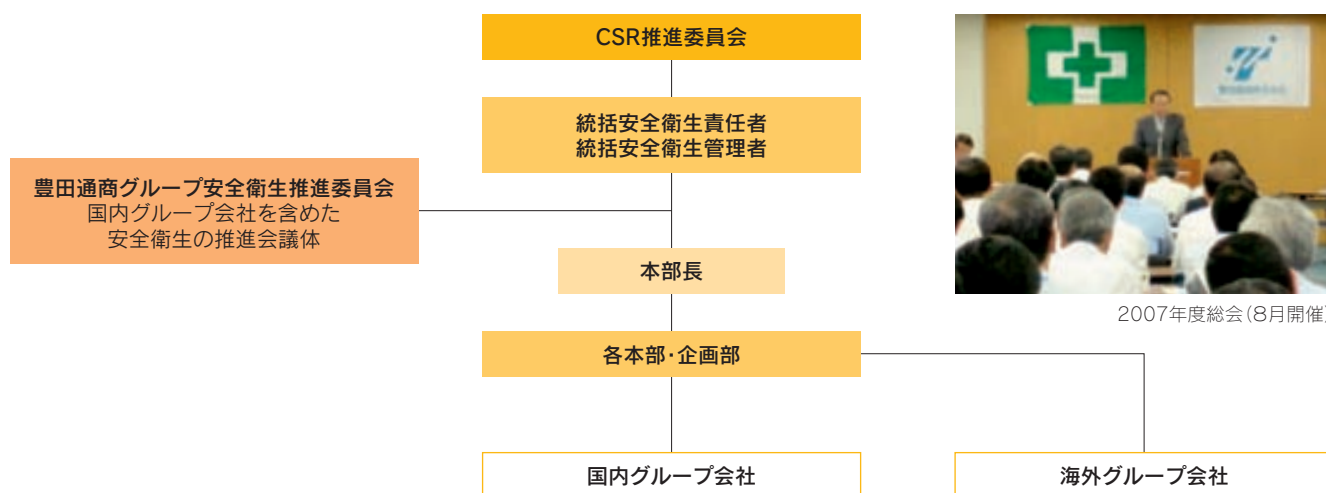
電子掲示板による、災害情報等の共有化。



豊田通商グループ安全衛生推進委員会活動による取り組み

活動方針

- ◎経営トップの安全管理に対する深い関与のもと、リスクアセスメントを実施。
- ◎適切作業指示と即時KYMの定着化を推進する。
- ◎非定常作業中に休業災害が発生していることを踏まえ、異常処置作業への安全対策プロセスを確立して「労働災害・事故ゼロ」を実現することを、全社員に周知徹底する。



メンバー

- 統括安全衛生責任者 (副社長)
- 統括安全衛生管理者 (安全推進部担当役員)
- 安全衛生管理者 (グループ会社代表取締役)
- 各本部長
- 各本部企画部長
- 人事部長
- リスクマネジメント部長
- 関連事業部長
- 安全推進部長 (事務局)



2007年度の取り組み活動

① リスクアセスメントの実施

- ◎リスクアセスメント手法を標準化し国内外の生産会社で実施し本質安全対策を実施。

② 適切作業指示と即時KYMの定着化

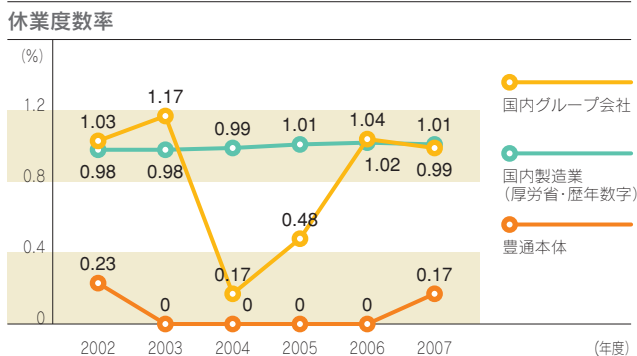
- ◎作業責任者・作業指揮者等の明確な決定、作業中の連絡・合図・指差し呼称の実施。

③ 異常処置作業への安全対策プロセスの確立と実施

- ◎異常事態時の『止める・呼ぶ・待つ』の基本心得の周知徹底。
- ◎想定される『異常処置作業』に対する、安全の急所を入れた『作業手順書』の整備。
- ◎異常処置作業を行うことの出来る資格者の社内での設定。

休業度数率

2007年度は非定常作業において災害があり、ほぼ横ばいとなりました。



休業度数率 = 休業災害件数 / 延労働時間数 × 1,000,000時間



「安全衛生協力会」活動について

- ◎客先での工事や納品業務においては関係仕入先・委託先のご協力をいただき、安全協力を組織化し災害防止に努めています。
- ◎豊田、刈谷、東京、大阪、浜松の各地区の安全協力会は、春・夏・冬の各安全大会を実施し災害防止の為に意識を高めています。
協力会では春季・夏季・冬季の休日に行われる工事や日常の工事の安全巡視として、パトロールを行い安全指導を行っています。
- ◎納品協力会では年3回の研修会を通じ、安全運転・災害防止に取り組んでいます。
- ◎「トップ層研修会」を年1回開催して、トップ層の安全意識向上に努めています。



豊田安全協力会安全大会



ドライバー研修会

安全教育(人づくり)

現場の安全管理は“人づくり”が原点としてとらえ、自社内で安全教育講師を育成し、豊田通商グループ社員のみならず協力会社を対象に定期的に安全教育を実施しています。
特に各商品本部のゼロ災メンバーに対しては、「安全管理者選任時研修」受講を必須として安全知識力の向上に努めています。

またそれぞれの職場で役に立つよう、業務分野別※に安全教育を実施しています。

2007年度はグループ会社の現場を事例に安全教育DVDを作成し、世界の事業体に配布し教材としました。

また、金属本部、機械・エレクトロニクス本部では、ゼロ災メンバーが外部施設にて安全体感研修を受講し危険の身近さを体験しました。

※工事の安全管理・生産の安全管理・納品業務の安全管理



安全管理者選任時研修



安全研修

教育内容と対象

	新入社員	中堅社員	管理職	経営者
教育内容	新入社員教育	安全管理者選任時研修		トップ層研修
		安全衛生責任者研修		
		職 長	教 育	
		海外赴任時研修		
		工事責任者研修		
		作業責任者研修		
		高所作業教育		
		感電防止教育		

海外安全教育

海外工場安全診断時にナショナルスタッフに対し安全の本質について指導をし、豊田通商グループとしての安全理念を共有しています。

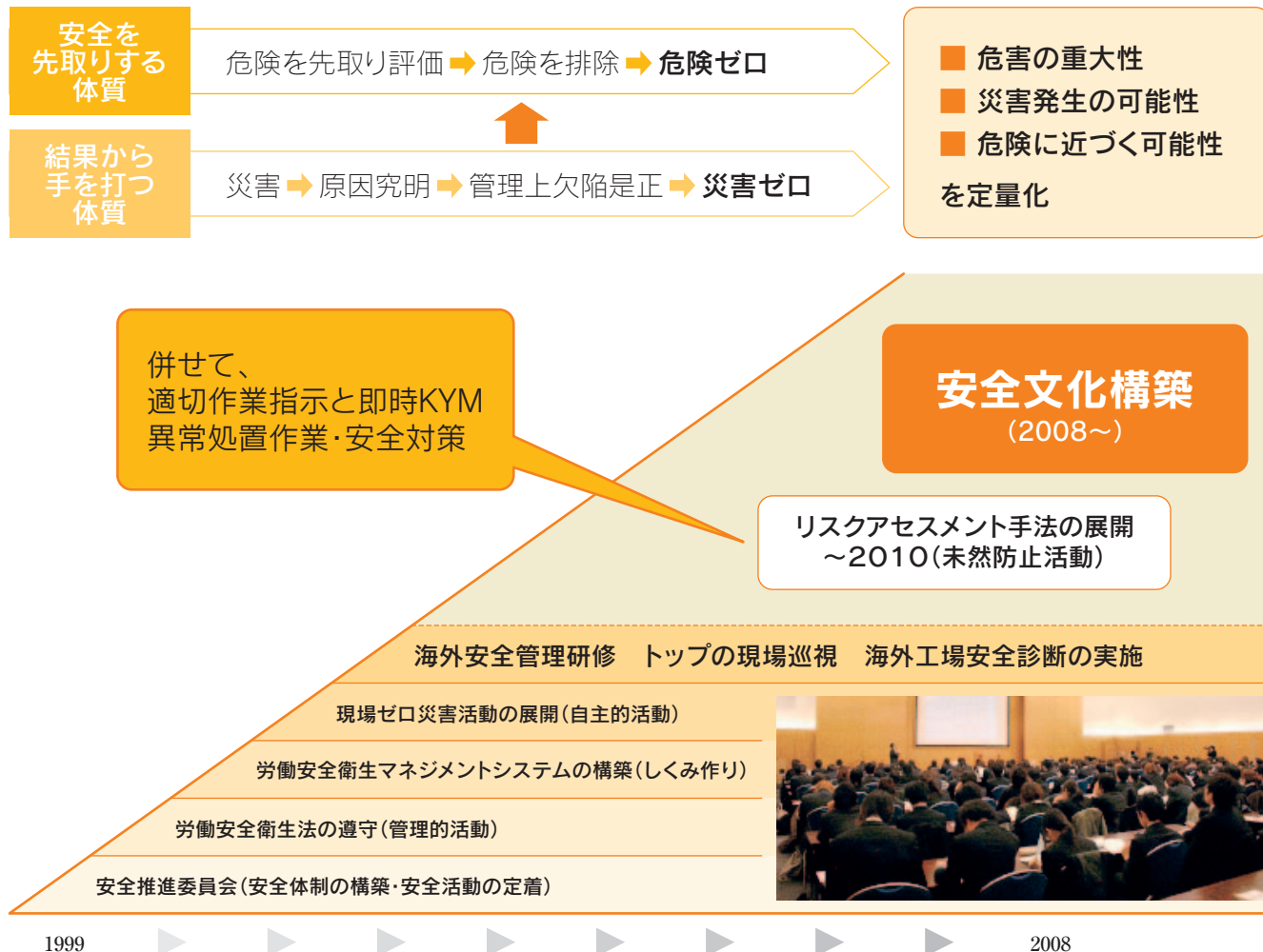


有資格講師の確保

- ◎安全管理者選任時研修 2名
- ◎RSTトレーナー 8名
- ◎全豊田作業責任者専門講師 10名

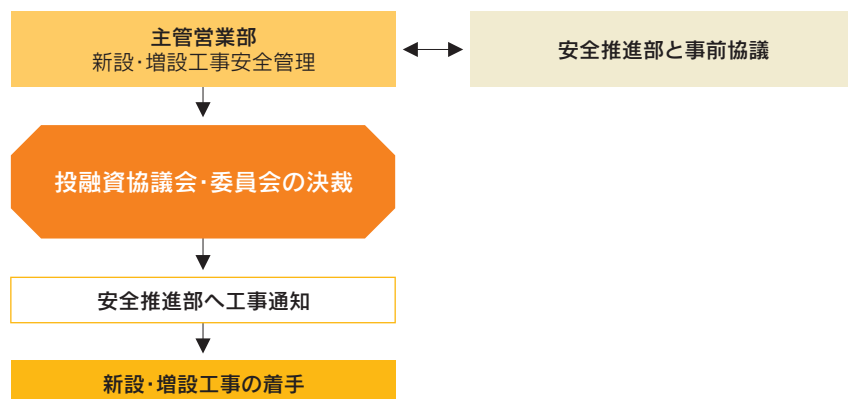
安全推進活動の変遷と今後の取り組み

当社は1980年4月に安全管理室を設置して以来、災害の未然防止活動を継続してまいりました。環境安全推進部を経て2007年7月、安全推進部と組織を変えて安全文化の構築をめざし活動をしています。今後も“災害ゼロ”、“危険ゼロ”の職場を築くためリスクアセスメントの実施と災害の未然防止活動に取り組んでまいります。



投資事業における安全管理の取り組み

経営責任を負う国内外の事業体の新設工事および増設工事について、発注者としての「安全配慮義務」を果たし、無事故・無災害で現場工事を推進することを目的に、安全管理体制や安全対策の措置がとられているか計画段階で事前審査を行っています。





国内グループ会社の安全管理の取り組み

国内のグループ会社の工場安全診断と「模範的事業所」見学会

毎年工場安全診断を実施しています。その実施結果から、生産・物流などの優秀なグループ企業の現場を訪問し、安全面の優秀事例を現地・現物で勉強しました。

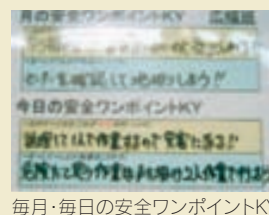
豊通物流(株)三好センター

3月10日

参加企業：14社



安全診断から見た現場における安全対策の実施例



毎月・毎日の安全ワンポイントKY

緑十字の安全成績達成ボード



フォークリフトの
構内制限速度表示



海外事業拠点の安全管理指導の取り組み

海外の事業体は大きく10の業種に分類されます。コイルセンターとアルミ溶湯事業について、トップによる現場巡回を重点実施しました。また工場安全診断と現地スタッフの安全教育を安全推進部が実施しました。安全診断結果は年々改善されており、安全管理は確実に強化されています。

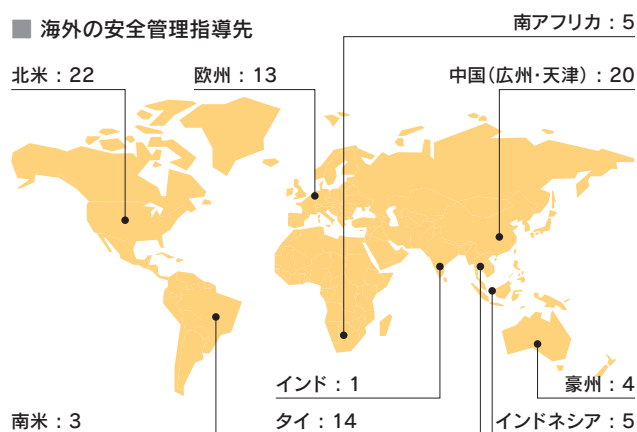


トップによる海外事業体の現場巡回
(中国)



タイの事業体での研修

■ 海外の安全管理指導先



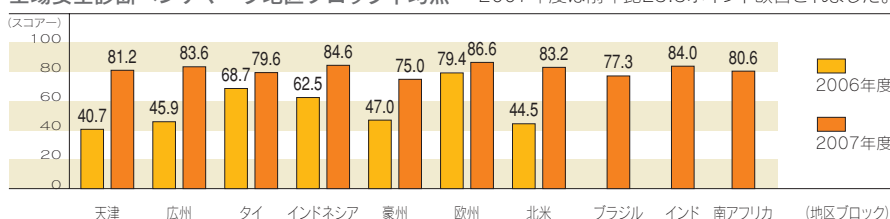
工場安全診断の実施状況

工場安全診断：安全推進部より現場を巡回し改善すべき点を指摘し、良い点は他の工場に横転して災害防止につなげている。

主な事業	国内(会社数)	海外(拠点数)	豪州	タイ	広州	天津	欧州	北米	インド	ブラジル	インド	南ア
物流倉庫	3	(3)	32	(22)	(1)	(2)	(1)	(3)	(5)	(7)	(1)	(1)
タイヤ	0	0	9	(7)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)
コイルセンター他	7	(7)	19	(19)	(1)	(3)	(1)	(3)	(3)	(5)	(1)	(1)
スクラップ・リサイクル	3	(3)	15	(10)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(3)	(1)	(1)
アルミ溶湯	3	(3)	10	(7)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
エンジニアリング	1	(1)	13	(8)	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)
車両整備	1	(1)	2	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
エネルギー・ケミカル	6	(6)	6	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
穀物サイロ他	9	(9)	6	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
繊維・資材	5	(5)	5	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合計	38	(38)	117	(87)	(4)	(14)	(8)	(12)	(13)	(22)	(5)	(3)

()の数字は安全推進部が「工場安全診断」を実施した事業先の数

工場安全診断ベンチマーク地区ブロック平均点 2007年度は前年比25.5ポイント改善されました。



欧州での研修

人事面への取り組み

人事面における取り組みはCSR活動の一環でもあり、これを推進することによって、企業理念の実現につなげていかなければならないと考えています。今後は、ますます社員の多様化が進むことを踏まえ、人事制度などの諸施策の改善・浸透、および職場環境の改善を図っていきます。

人事面における社会的責任とは

豊田通商の社会的責任は、企業理念および人事理念を実現することです。そのために、人事面においては、社員一人ひとりが『いきいき』と働けるように、活性化された働き甲斐のある職場づくりを目指し、人事施策を展開しています。

人事理念

豊田通商では、経営戦略の実現を目指し、過去や固定観念にとらわれることなく、現地・現物・現実に立脚のうえ、全体最適の視点で共鳴・協働し、よりよい未来に向けて進化をリードする社員を採用し、育成し、処遇しています。

人事においてCSRを推進するポイント

Point.1

社員がいきいきと働くことができる職場環境づくり

会社と社員がともに持続的に成長できるよう、社員の働き甲斐、豊かさを実現するための制度や、職場環境の整備を進めていく必要があります。さまざまな施策を構築しています。

Point.2

恒常的・自律的に改革・改善を促進する仕組みづくり

社員自らが考え、また、たゆまない改革・改善意欲をもって、自発的に行動を起こせるようにすることが会社の責務と捉えています。その行動を促す仕組みや制度づくりを行っています。

Point.3

経営環境の変化に対して柔軟、俊敏、誠実に対応できる人材の育成

経営を取り巻く環境はめまぐるしく変化していきます。その中にあっても、事業機能の強化に努め、誠実な事業活動を継続的に推進することのできる人材を育成します。

Point.4

組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

個を尊重するとともに、個で行うことの限界も認識し、全体最適を目指すことができる組織作りを行っています。全体最適を目指すためには、チームワークを促進していく必要がありますが、そのためには、お互いを尊重し合うことのできる企業文化・風土であること、タテ・ヨコ・ナナメのコミュニケーションが十分にとれていることが重要と考え、このような企業文化・風土を醸成する仕組みづくりを行っています。

人権

豊田通商では各種人事施策を実施するうえで人権の視点を重視しており、国籍や性別・年齢・障がい・宗教などによって、採用や評価における差別が生じないように留意しています。また、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントが行われることのないよう、社員教育を徹底すると同時に、制度や仕組みの整備も行ってきました。

2006年4月にはダイバーシティ推進室を人事部内に設置し、

誰もが十分に力を発揮できる組織を目指し、社員の意識向上のためさまざまな活動をしています。

グローバルな事業展開とともに、世界中のさまざまな地域で拠点の拡大が行われており、各国の文化や人々の暮らしを尊重し事業活動を行っていくことが求められています。

ダイバーシティマインドの全社浸透のため、意識・制度の両面からアプローチを行っていきます。

セクハラ・人権セミナー

セクハラ・パワハラを許さない職場環境を維持するためだけでなく、国籍や性別・年齢・障がい・宗教などによる差別を行わず相互に尊重しあうことの大切さを再確認するための社員研修を行っています。2007年度は同研修の対象を関連企業にも拡大しました。



企業文化・風土の醸成

融合

当社は、2006年4月1日に株式会社トーメンと合併いたしました。これを受けて、異なる文化風土・ビジネスプロセスを理解しあい真の『融合』を実現するために、全社プロジェクト（人事および経営企画部門のメンバーで構成）を立ち上げ、各種の施策を企画・実施いたしました。以下はその一部です。

両社のビジネスモデル発表会（全8回）

合併前の豊田通商・トーメンそれぞれを代表するビジネスモデルを実績に基づいて説明・発表する会。両社の仕事の進め方や強みや課題を共有することができました。

大規模な階層別研修の実施

『知り合う場』『語り合う場』を作るだけでなく、新しい豊田通商の今後をともに考えることで融合の促進を目指しました。様々な階層で750名が参加しました。

『チームワーク』をテーマにした講演会の実施

ラグビー元日本代表監督の平尾誠二さんをお招きし、豊通グループウェイの一つである『チームパワー』について講演いただきました。東名阪あわせて500名が参加し、平尾さんがラグビー界において実践されたチームメイクについて、いろいろな事例を交えながら必要なスタンスや考え方などをお聞かせいただきました。

改善提案・表彰制度

実務レベルで豊田通商とトーメンの仕事の進め方の良いところを学びあい、新しい目で気がついた課題や問題を改善する活動を促進するために、既存の制度をリニューアルして大々的に実施しました。その結果、全部で3,000件を超える改善が集まり、コスト削減や事務工数の低減に大きな効果を発揮しました。また、他の部署に対しての改善提案も奨励したことで、コミュニケーションの活性化にもつながりました。今後も改善活動を推進し、企業風土として浸透を図っていきます。

また、成果主義型の人事評価制度を進める一方で、企業ビジョンの実現に向けて努力した国内外の組織や個人を毎年表彰しています。その表彰式では表彰する役員と社員が一同に会し、役職員全員で功績を称えます。表彰の対象は業務上の実績だけにとどまらず、資格取得賞、社会貢献賞など幅広い賞を設けています。

全体最適

採用から異動配置、人事考課、教育など、すべての人事制度において“全体最適”視点を重視するという考え方が、企業文化・風土として浸透しています。これは、当社が組織として存在し、ステークホルダーへより大きな付加価値を提供するためには、個人のパフォーマンス中心でなく複数の組織や人材が協力し合うことで、より効果的・安定的に成果を創出できるという経験則に基づいています。全体最適重視の姿勢は、これからも当社の基本的な価値観として共有していきたいと考えています。

人事制度

■ 人事制度の特徴

豊田通商では、性別・年齢・国籍などにとらわれず成果に基づいた処遇を行っています。透明性・納得性の高い「評価制度」、フレキシブルな異動配置や人材育成にマッチした能力ベースの「等級制度」、貢献度に応じた「報酬制度」を軸に新しい制度を2006年4月から導入しました。このような新制度により経営理念・ビジョンの実現と、社員のさらなるモチベーションアップを促進しています。

■ チャレンジローテーション／オープンエントリー

豊田通商では、異動に関する標題の制度を導入しています。「チャレンジローテーション」は同一業務担当年数が5年以上の社員を対象とした制度で、異動希望先での具体的なプランを提示することで、通常の異動希望申請より優先した異動を行うものです。「オープンエントリー」はいわゆる社内公募制度のことで、異動が確定するまで応募の秘密を厳守することで、部署のニーズと応募者の希望のマッチングが可能になります。これらの制度は、全体最適での人材活用と育成の視点に基づいて実施されています。

■ 採用

豊田通商では性別、年齢、国籍、障がい等に一切関係なく、個々人の能力、技能、志向性や適性が豊田通商の求める人材像に合致しているかどうか公正に判断して採用選考を実施しています。採用担当に対しては人権教育を行い、差別や偏見のない採用活動に努めています。

人材育成

■ 人材育成の考え方

豊田通商では「現地・現物・現実」「商魂」「チームパワー」をキーワードとする豊田通商グループウェイに則り、これを具現化できる人材の育成を目的にさまざまな研修を実施しています。研修を通じて個々人のレベルアップを図ると同時に、情報を共有し、全体最適の視点で協働することのできる人材を育てることに力を入れています。

主な研修としては、新事業創造の起業家精神や事業・経営戦略マインドを育てる「イノベーションリーダー育成塾」、全体最適の視点で問題意識の共有化を図るための階層別研修などが挙げられます。

また、若手を対象として「実務知識講座」やビジネススキルやフレームワークを学ぶ各種研修を実施する一方、社員の自己啓発の支援として、通信教育や社外スクールの受講料補助を行うなど、社員のニーズに応じたさまざまな施策を実施しています。

さらに、こうした研修や自己啓発支援施策を豊田通商の関連企業にも展開し、豊田通商グループ全体としての人材育成の質の向上にも努めています。

■ 海外語学研修生制度

豊田通商では業務ニーズに対応した人材育成の一環として、海外語学研修生制度を設けています。

海外の大学や語学教育機関での1年間の語学学習の後、海外店や現地法人において駐在員の指導の下、約3カ月間の実務研修を行っており、語学のみならず文化・風土や現地の商習慣にも触れることのできるプログラムとしています。海外要員育成のための有効な制度であり、社員のキャリア開発とローテーション促進の一端を担っています。

■ 2007年度の派遣実績地

モスクワ／サンクトペテルブルク（露）／北京／上海／トゥール（仏）

天津豊田物流有限公司 武市 幸治

急速な発展を遂げる中国と豊田通商の今後のビジネスには、中国語での直接対話コミュニケーション能力が不可欠と考え、自らの語学力を磨くべく留学制度に応募しました。2002年から約1年間の天津大学への留学中、語学学習は当然第一の目的でしたが、日本語が通じないところで中国人と交流をはかり、中国の風土・習慣を学んだことが今、とても大きな力となっているように思います。

現在、豊田通商出資の天津豊田物流有限公司に出向し、300名を超える中国人スタッフとビジョンを共有しながら業務を推進できているのもそれがあったからと言えます。中国語という言葉だけでなく、文化や風土・習慣を含めた中国人、中国という国をリスペクトすること。それがトヨタの中国生産車両を広大な中国の数百もの販売店へ輸送する仕事に繋がっていると思います。



多様な人材による価値創造

ダイバーシティ推進

2006年4月にスタートしたダイバーシティ推進室では、『性別や年齢に関わらず、誰もが力を発揮できる組織となり新たな価値創造を目指す』をコンセプトとし、社員のワークライフバランス（仕事と家庭の両立）支援、女性の活躍支援、障がい者の活躍支援を中心に活動をしています。

2007年度の活動としては、「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定を厚生労働省愛知労働局から受けました。この認定は仕事と育児の両立支援施策の整備・周知や、年次有給休暇取得促進等の取り組みが認められたものです。



「次世代育成支援対策推進法」認定「くるみん」マーク

また、昨年も実施しました社員の家族の会社見学“ようこそ豊通”を東京本社で開催し、豊田通商の社員だけではなく関連会社社員やその家族も参加できる活動を通じてワークライフバランス支援を進めています。



“ようこそ豊通”の開催
(東京)

女性の活躍支援としては、業務職（旧一般職）の階層別研修を導入しました。（3階層を対象に開催）社員のキャリア形成の一助となるよう、毎年続けていく予定です。



業務職 階層別研修

そのほかにも、中部ダイバーシティNet（注1）開催の異業種合同研修に参加し、業種を超えた女性のネットワークづくりに努めています。



中部ダイバーシティNet「異業種合同研修」

（注1）中部ダイバーシティNet

中部地域の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報やベストプラクティスを共有することにより、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目的に設立された任意団体です。2007年より活動を開始し、異業種合同研修の開催などを行っております。豊田通商は幹事企業の1社として積極的に協力しています。

健康管理

■ 長時間残業対策

豊田通商は、社員が心身ともに健康で働くことができるよう、社員の健康管理に努めています。

勤務管理システムを導入して全社員の勤務時間を把握することにより、労働時間が長時間に及んでいる社員に対しては、産業医との面談を義務付け、健康管理・健康維持への啓発を行っています。

■ 定期検診・メンタルヘルス対応

全社員を対象に年一回の健康診断、30歳以上の社員の成人病検診、海外赴任社員の赴任前後検診の実施も行っています。当社ではこうした社員の健康管理について労働組合と協調、連動して積極的に取り組んでいます。

また、昨今増加傾向にあるといわれているメンタル疾患への予防策として、毎月、職場でのストレス影響度をチェックするため、ITを活用したストレスチェックを全社員に実施するほか、改善策などの情報提供や相談窓口の設置を行っています。

グローバル人事について

当社の海外事業の比率は年々高まっており、海外の従業員数も連結ベースで15,000人を超える様になりました。現在この状況に応じて、グローバルな人材戦略の策定と、海外事業体の経営を担う人材の育成を進めております。

まず、全世界の職員の様々な価値観を尊重することを基本姿勢とした上で、当社のバリューである豊田通商グループウェイとVISION2015の共有を図り、それぞれが豊田通商グループの一員であることの意識を養成しています。主な海外事業体に関しては、人事制度のベースとなる部分の統一や、人材の選抜育成などを進めています。特に幹部人材に関しては、昨年より、グローバルリーダーシッププログラムと称した選抜教育を実施、より高度な経営人材の育成を始め、グローバルに、優秀人材の確保と養成に努めております。また、本社職員に対しても、異文化マネジメント、事業体経営教育、コンプライアンスなどの研修を実施し、増加する海外での事業体経営への対応を強化しております。

人事部では、これらのグローバル人事を実行するために、本社に英語、中国語で対応できる体制を持ち、海外にも6人の駐在員を派遣、主要24カ国の現地の人事担当者と連携しながら、グローバルな人事をすすめています。

危機管理

国内外の社員および家族の安全と健康を守るため、さまざまな施策に取り組んでいます。

特に生活環境が異なる海外への派遣員およびその家族に対しては、赴任前にセミナーを実施し、身の安全の確保、精神衛生を含めた健康管理の重要性についての理解浸透を図っています。赴任後は、安全情報の配信、健康・医療関連情報の提供を通して、相互の情報交換や現地状況の把握に努めています。

また、有事の際には即時に対策本部を設置し、緊急医療サービス会社との連携により、社員の安全の確保が迅速に行なえるよう体制を整えています。



GLP(グローバル・リーダーシップ・プログラム)研修

グローバルな人材との協働



02. Thailand

チームメンバーの指導に注力したい

Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.
Chemical Department

Mr. Pairoj Siripornpiriya



私は働き新しいことを学び、新しい挑戦的な仕事を企画することに幸せをいつも感じております。時間管理において顧客の満足度を高めるのが私の役割ですが時には忍耐をしいられたりします。本年度私は課長代理に昇進し、マネジメントの階段の一步を上ったばかりです。本年度は人材開発、チームワーク、コーチング手法によってメンバーの皆がさらに成長することに注力したいと思います。

04. Europe

**日本とEUの
良い文化を生かした
企業風土を築きたい**

**Toyota Tsusho Europe S.A
Brussels Headquarter**
Human Resources Department

Ms. Christine Lonneux



日本系外資企業で働くのもっとも挑戦的で楽しいことは2つの文化、つまり、日本と西洋の文化を融合させることです。私が学んだ重要なことはお互いを理解しつづけることです。会社における日本と欧州サイドの架け橋として機能することが私の挑戦でした。欧州のアイデンティティーと日本のそれとのもっともよいところが結合され融合したビジネス文化を創造することで貢献してゆきたいと思っています。

01. America

**アメリカで得た知識を
世界中の豊田通商グループに
広めたい**

**Toyota Tsusho America Inc.
Tennessee Branch**
Electronics and Solutions Department

Mr. Cal Lovin



テネシーエレクトロニクスグループにとってもっとも大きな挑戦は一年間で売り上げを2倍にし、電化製品の売り上げを伸ばし、その成長をささえるため数多くの改善活動を実施することでした。この拡大成長は豊田通商グループのグローバルネットワークのサポートがなくては不可能なものでした。私がTAIで学んだナレッジを他の豊田通商拠点と共有できることになることが私の夢です。

03. Africa

**代理店の
自動車販売台数を
急拡大します**

**Toyota Tsusho
Africa Pty. Ltd.**
Service Department

Mr. Dave Hutchinson



私の最初のチャレンジはTZDOからTTAFに2006年10月に異動したときでした。そのときから現地現物で各ディストリビューターのサービス体制を把握することに注力してきました。中でもほとんどのディストリビューターにおいて車の販売台数が急速に伸びてきたことは、私にとって大きなチャレンジでした。なぜなら、このことはサービス体制のあり方に大きな影響を与えるからです。私は、効率的なプロセスの構築や現状店舗の拡大に取り組み、自動車販売台数の急増に対応していきます。

05. China

**夢と希望に溢れた
職場をつくります**

豊田通商(株)北京事務所
中国汽车網点事業部

Mr. Zhai Chang



我が部門の目標は、2010年には中国で最大のトヨタ車販売ディーラー網を構築し、会社に貢献することです。一日の大半を過ごす職場で、仕事を通じて一回りも二回りも人間的に成長したいという前向きな態度で、「夢と希望に満ち溢れ互いに協働しあえる職場」を目指します。

豊田通商グループの社会貢献活動

昨今、企業の社会的責任(CSR)が重要視されており、業績面の向上のみでなく、地球規模で、環境や地球への責任を果たしていくことが、大切であると考えています。

豊田通商は「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針とし、地域社会に直接関わりを持ちながらその課題解決へ向けて積極的に参画し、人々に喜んでいただけるような活動を推進しています。

また、ボランティアなどへ社員の参加を促進し、人的貢献など「顔の見える活動」への取り組みに努めていきます。

環境保全

■ 日本経団連自然保護基金への支援

地球規模での自然保護を支援するため、本年度もアジア、アフリカを中心とした地域ならびに国内において、内外のNGOが行うさまざまな自然保護活動に協力しています。

■ ペットボトルのキャップ回収への取り組み

環境問題への身近な取り組みの一つとして、当社は事務所にペットボトルのキャップ回収箱を設置し、収集活動をしています。

収集されたキャップはエコキャップ推進協会へ寄付したあと、リサイクル用に売却され、リサイクル化によりCO2削減に寄与するとともに、協会は売却したお金で世界の子どもたちにポリオワクチンを届ける運動を行っています。

国際交流・教育

■ アジアの子どもたちに 絵本を届ける活動への支援

当社の社員ボランティア合計80名が参加して、日本語の絵本にカンボジア語等の訳文シール貼りを行い、活動団体である財団法人シャンティ国際ボランティア会へ140冊を寄贈し、カンボジア、ラオスの子どもたちに届けられました。訳文シール貼りは家庭で子どもと一緒にできる活動として社員間で好評のボランティアです。



福祉

■ 車椅子ツインバスケットボール大会 開催への支援

重度障がい者の方々の団体競技である「車椅子ツインバスケットボール」は、今まで家庭や施設にとじこもりがちであった人たちにとって、社会復帰や体力・精神力の維持向上に大変役立っています。当社は重度障がい者スポーツの発展と社会への参加を支援すべく、2007年度は下記大会に協賛をしました。

●「東海車椅子ツインバスケットボール 第51回磐田大会・第52回小牧大会」

●「厚生労働大臣杯争奪 第21回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会」

※本大会は協賛だけではなく、当社社員ボランティア4名が大会運営に協力しました。



人事・総務部付 松尾 志郎



スタッフ、ボランティアの皆さまのご協力で無事大会を運営することができました。

今後も、重度障がい者が参加できるスポーツである「車椅子ツインバスケットボール」の普及を積極的にサポートさせていただきたいと思っています。



スポーツ・文化支援

小中学生向け「バスケットボール教室」開催

当社バスケットボール部は、名古屋市を中心に「バスケットボール教室」等を合計9回開催し、延べ人数312名の小中学生を対象に技術指導を行い、地域交流を深めるとともにバスケットボール技術向上に大きく寄与しました。

なお、当社バスケットボール部は、チーム名「ファイティングイーグルス」にて日本のトップリーグ(JBL2)に所属し、活躍しています。



につぼんど真ん中祭りへの協賛

につぼんど真ん中祭りは大学生が中心となり運営しており、毎年8月に開催される名古屋を代表する夏の祭りです。当社は地域文化の発展のため、この祭りに協賛しました。

あいち国際女性映画祭2007への協賛

中部圏唯一の国際映画祭であり、2007年9月に主に女性の生き方をテーマとした女性監督の映画が数多く上映されました。

当社は、映像文化を通じて男女共同参画社会の実現と国際文化交流を目指した特色ある映画祭として協賛しました。

災害緊急支援

能登半島地震被害

2007年4月に被災者の方々へ地域復旧支援として、中央共同募金会に義援金を拠出しました。

新潟中越沖地震被害

2007年7月に被災者の方々への復興支援として、新潟県災害対策本部に義援金を拠出しました。

地域社会における活動

社員ボランティアによる清掃活動

大阪支店では、5月の御堂筋完成70周年記念大掃除に社員20名が参加し、8月には大阪市主催の「クリーンおおさか2007」に社員38名が参加してオフィス周辺の清掃活動を行いました。

刈谷支店では、定期的に事務所周辺の清掃を行っており、延べ80名の社員が参加しました。

実際にゴミ回収を体験することにより、地域社会の美しいまちづくりの活動に今後も取り組んでいきます。



大阪支店



刈谷支店

交通安全活動の推進

交通事故防止を目指すため地域、行政と協力し、全国交通安全運動期間中は毎月「ゼロの日」にトヨタグループ各社とともに街頭で交通安全を呼びかける立哨活動を行いました。



社員のボランティア活動支援

社員の自主的な社会参加活動の浸透と定着を図るため、様々な支援を行っています。

【マッチングギフト制度】

当社のマッチングギフトとは、社員が行っているボランティア活動の内容・団体に対して、会社が支援対象と認めた場合に、一定額あるいは物品寄贈を行うものであり、2007年度に実施されましたマッチングギフトをご紹介します。

■「日本身体障害者水泳連盟」へ寄付金贈呈

「日本身体障害者水泳連盟」の活動の一つに国際パラリンピックがあり、当社社員は国際パラリンピック委員会の翻訳ボランティアとして従事しており、当該団体の運営の支援として寄付金を贈呈しました。



繊維製品部 橋 雅人



日本身体障害者水泳連盟はパラリンピックに代表を送り込み数多くのメダルを獲得している身体障害者の水泳競技団体です。パラリンピックのほかにも世界選手権などの海外遠征を毎年行っています。マッチングギフト制度より支援頂いた寄付は遠征や合宿に費用の一部に当てました。今後とも応援よろしくお願いします。

■ミニバスケットボール

「日進ロケットボーイズ」へユニフォーム贈呈

「日進ロケットボーイズ」は、日進市を中心とした小学生男子のミニバスケットボールクラブです。大きな声で返事をする・挨拶する・応援が普通にできるチーム作りを行っています。当社社員はコーチとして活動しており、クラブの発展のためにユニフォームを贈呈しました。



自動車資材部 村井 義之



経験不足を補うため精力的に試合をしており、部費の確保も大変です。やっとの思いで淡色のユニフォームを購入。当社から贈られた濃色(文字は黄色)ユニフォームでやっとな胸を張って体外試合に臨める様になりました。ユニフォームを着た時の子ども達の嬉しそうな顔。何だか、ユニフォームだけで、強くなった思いがあったでしょう!チーム一同、大変、感謝しています。

■シーン・ボイスガイド

「視覚障害者の情報環境を考える会」へ寄付金贈呈

シーン・ボイスガイドは目の見えない方に、映画上映中せりふや音のないシーンで出演者の動きや情景描写を説明するボランティア活動です。



当社社員は会員として活動しており、シーンボイスガイドの普及を支援するため、寄付金を贈呈しました。

豊田通商労働組合 加藤 篤子



目の見えなから「皆さんと同じ場面で同じように笑え、内容が理解できるのがうれしい」と云う声を聞くことが活動の励みになっています。映画という非日常の世界で、目に障害がある方も「喜び・悲しみ」を感じていただけたらとの思いで活動しています。

■NPO法人「フットボールクラブ トップストーン」へ寄付金贈呈

NPO法人「フットボールクラブ トップストーン」は、子どもから社会人を対象にサッカーを通じて心・体を育成する機会の提供、サッカーの技術向上・普及事業、地域住民の体力作り、連帯意識の高揚に



寄与することを目的としています。当社社員は選手、指導者と幅広く活動しており、当該団体の運営支援として寄付金を贈呈しました。

人事部 伊藤 健



本クラブは地域密着型サッカークラブチームとして、幼児から大人までサッカーができる良い環境作りを目指しています。寄贈いただいたマッチングギフトはチーム活動推進に活用させていただき、幼稚園児から社会人までの世代を超えた笑顔のもとになっています。

■ 軟式野球「あやめ池リトルダンディーズ スポーツ少年団」へ物品寄贈

「あやめ池リトルダンディーズ スポーツ少年団」は、野球を通じた健全な青少年の育成を目的として、奈良県生駒市で活躍している軟式少年野球チームです。当社社員はチームを指導しており、野球道具の保管物置が古くなり困っていたことから、新しい物置を寄贈しました。



大阪食料部 白井 功



あやめ池リトルダンディーズは、奈良市あやめ池小学校の生徒を中心に、地域ボランティア・父兄で運営されるスポーツ少年団です。今年は設立30周年でしたが、今回は野球道具を保管するロッカーを寄贈いただき大変感謝しています。合言葉の「あつくなれ、やればできる、目指せ勝利を、いけいけリトルダン」をモットーに白球と夢を追い続けます。

■ 「ERIKOミシュランバンド」へ寄付金贈呈

「ERIKOミシュランバンド」は、老人ホームに出向き、ライブ演奏による生演奏音楽を提供するため、歌手、ベース、ギターの3グループが一本化されたボランティア団体です。当社社員は歌手として活躍しており、当該団体活動の支援のため寄付金を贈呈しました。



海外事業企画部 新美 恵理子



「ERIKOミシュランバンド」は介護施設等で演奏活動を行うボランティア専門のバンド。音響機材から楽器まで、全て持参で施設を訪問するための活動資金としてギフトしていただきました。お年寄りの皆様と、生の音楽で一緒に歌い、笑い、体を動かす参加型のステージで施設からとても喜ばれているボランティア活動です。

■ 「ブンチャカバンド(劇団ノルテ)」へ楽器寄贈

「ブンチャカバンド(劇団ノルテ)」は本来の劇団活動とは別に、東京多摩地区を中心に地域ボランティアとして、歌と寸劇による老人ホームの慰問活動をおこなっています。当社社員はメンバーの一員として活躍しており、演奏を充実させるため楽器を寄贈しました。



加工食品部 瀧田 千聡



ブンチャカバンドの活動、8年目になります。老人ホームへ歌や寸劇を持っての慰問。8年使い続けた楽器達。音の出ない鍵盤、皮の弛んだ太鼓、自分達で修理しながら使っていました。今回、楽器の修理と購入費をギフトで頂き、新品なバンドに生まれ変わりました。メンバーの演奏も誇らしげに感じます。これからも、この新しい楽器達と一緒に、ホームを回り続けたいと思います。ありがとうございました。

■ 「ケアリング フォー ザ フューチャー ファンデーション ジャパン(CFF JAPAN)」へ寄付金贈呈

「CFF JAPAN」は、アジア諸国を中心に弱い立場にある子どもたちが安心して生活できる「子どもの家」を手作りで建て、施設の運営資金援助、ワークキャンプ等の活動を目的としています。当社社員も「CFFマレーシア」の一員として活動に取り組んでおり、「CFF JAPAN」の活動支援のため寄付金を贈呈しました。



産業化学品部 家田 美聡



マレーシア・ボルネオ島では、移民問題や貧困問題、差別などの問題から、学校に行けなかったり、食事も得られないなど、未来を望むことが難しい子どもたちがたくさんいます。いただいたご寄付は、そうした子どもたちのための児童養護施設「子どもの家」の建設・活動費に使わせていただきました。心から感謝申し上げます。

収集ボランティア活動

書き損じはがき、使用済み切手、古本等の収集ボランティア活動を展開しています。

2007年度収集実績と支援先は次のとおりです。

●使用済み切手	14,529枚	日本キリスト教海外医療協力会等
●書き損じハガキ	208枚	日本聴導犬協会
●不要カレンダー	1,616冊	日本災害救援ボランティアネットワーク
●古本	566冊	シャンティ国際ボランティア会



● ボランティア情報の紹介・提供

当社は、イントラネットを通して社員へボランティア情報の紹介・提供をし、ボランティア団体とのコーディネートにより、社員一人ひとりが地域社会に貢献できるようボランティア・マインドの向上に務めていきます。また、トヨタグループ各社が運営するボランティアサイトであるスマイルゆうネットに加入し、社員への幅広いボランティア情報の提供にも努めています。

環境への取り組み

豊田通商グループ環境方針

- 1 よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む
- 2 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連等環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する
- 3 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する
- 4 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮する事により継続的改善を目指す
- 5 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る

循環型社会づくりへの貢献

Message

環境管理統括者
取締役副社長

川上 博



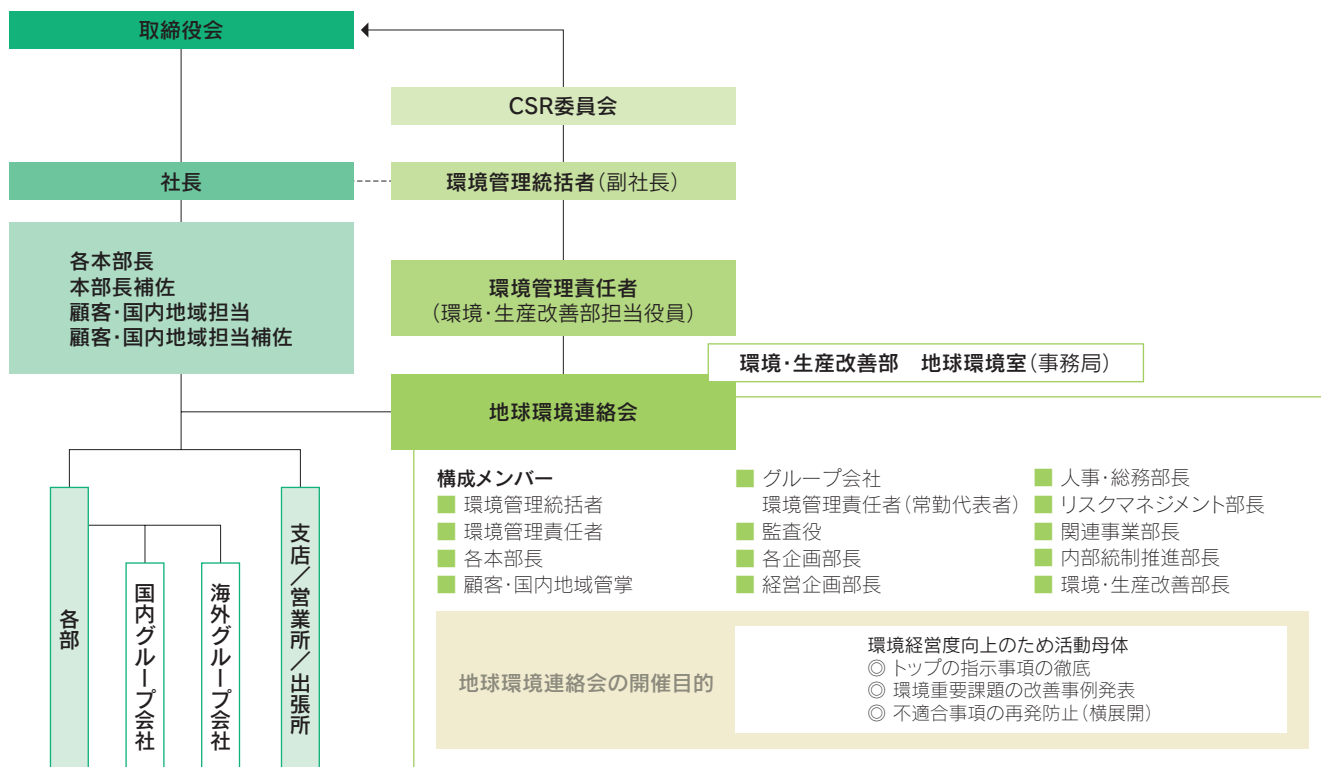
当社は、豊田通商グループ環境方針にもとづき、組織で働くメンバー一人ひとりが環境保全意識を持ち、地域社会や世界各国との調和をとり、企業活動として環境保全・予防のための事業活動に意欲的に取り組み、地球環境に配慮した循環型社会づくりに貢献出来るよう活動しております。世界各地で金属・自動車・家電製品・紙等のリサイクル事業を推進しているのが、その一例です。特に、地球温暖化対策につながる環境保全機器・商品、クリーンエネルギーの開発・販売、CDMなど排出権ビジネスの取り組みに世界各国で努めています。

また、環境管理面での連結経営の視点で、環境に影響を与える要素は全ての事業活動業務に存在するため、豊田通商グループとして個々の組織で、環境マネジメントシステムを経営に活かすように現場では指導しています。2008年3月末現在で、国内66社および海外111社のグループ会社が、豊田通商グループ環境方針のもとISO14001の認証を取得しており、国内外の生産事業会社のみならず、海外で展開している自動車販売ディーラーにおいても、ISO14001の活動を通してマネジメント能力の向上を目指し、環境のみならず企業経営としての改善効果をあげています。

今後も、環境マネジメントシステムを通して、豊田通商グループが一体となって循環型社会の構築・低炭素社会の実現を目指して、環境保全・予防のための事業に取り組み、創造性を発揮する自律型の人材育成に努め、良きパートナーとして、お得意先や仕入先・委託先等地域の皆さまと協力して、かけがえのない地球が良い環境を保つよう日々努めてまいります。

推進体制

地球環境連絡会を環境マネジメント推進の母体とした環境管理体制を構築しています。



各部・支店・営業所には環境 (正副) リーダーを置き、またグループ会社はグループ会社環境管理責任者の下に環境 (正副) リーダー・内部監査員を置き活動しています。

豊田通商グループ会社の環境リスク管理

投融資ガイドラインにおける環境面での管理

豊田通商が経営責任を有する投融資案件 (土地購入・リースも含む) については、環境への配慮・環境負荷低減・環境汚染の予防の対策をチェックリスト作成を用い、企画段階から操業開始後まで漏れなく確認する体制とし、環境法令順守・環境上の苦情・ゼロ化の徹底を図る仕組みにしました。

(実施は2008年度)

緊急事態対応計画

環境事故 異常・苦情・ヒヤリ 撲滅を目指しております。万が一、環境事故が発生した場合は、24時間以内の緊急報告体制を確立しており、小さな環境事故ヒヤリに対しても、各部署・各グループ会社で判断せず、先ず環境・生産改善部 地球環境室に連絡し、原因を追究し、再発防止策、未然防止策、横展開の実施を確実にすることとしています。



環境への取り組み

環境保全活動

省エネルギー法関連

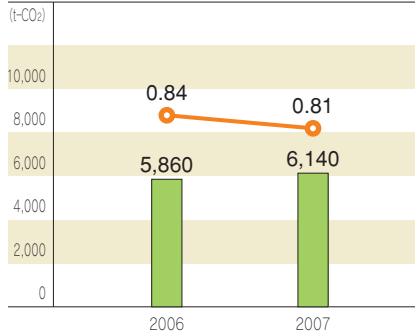
CO₂削減は豊田通商グループの全事業の最重要課題ととらえ、特に、省エネルギー法の対象会社は排出量の正確な把握、要因分析を実施し目標必達のための削減に努めています。

CO₂排出量

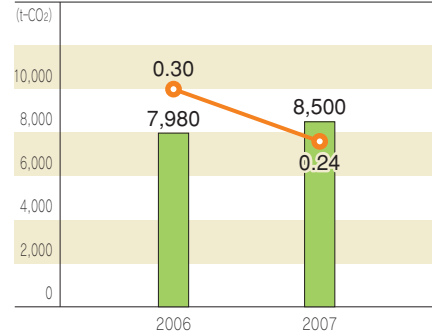
原単位に対する増減

1) 第一種エネルギー管理指定工場

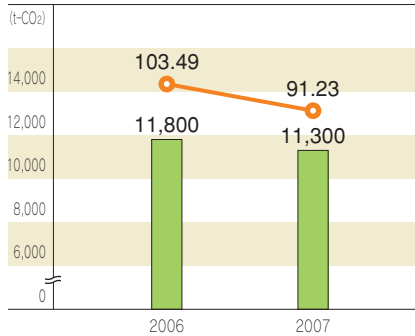
● 豊田スチールセンター(本社)



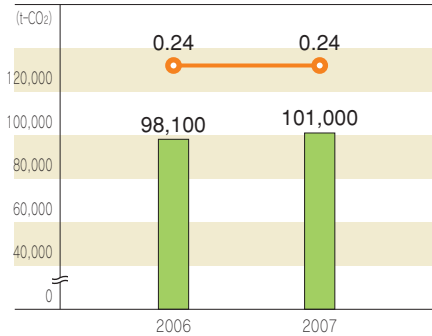
● 九州スメルティングテクノロジー



● 豊田ケミカルエンジニアリング

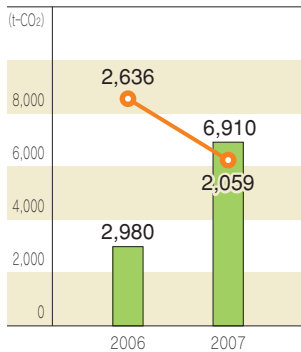


● トーメンパワー寒川



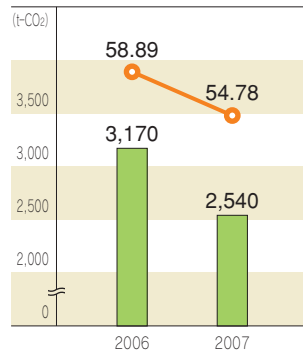
2) 第二種エネルギー管理指定工場

● T-ST

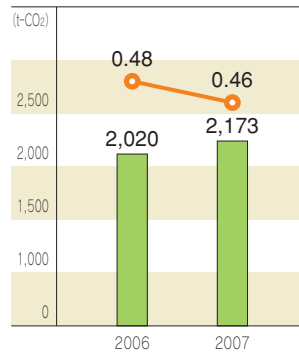


2006年7月創業開始

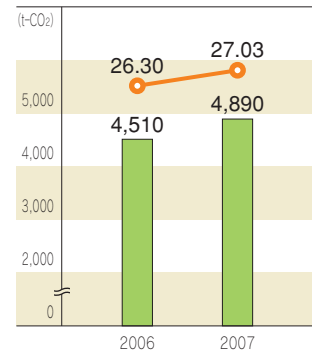
● 第一石炭(本社)



● ダイソー化成

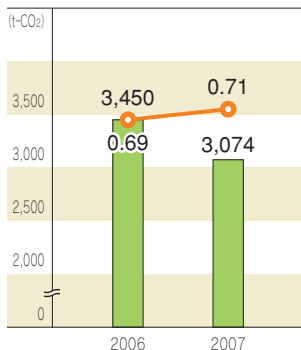


● 豊田メタル

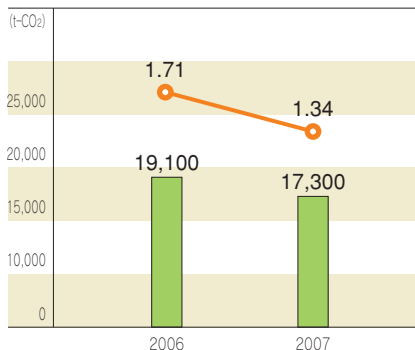


3) 特定荷主：輸送効率化推進に取り組んでいます。

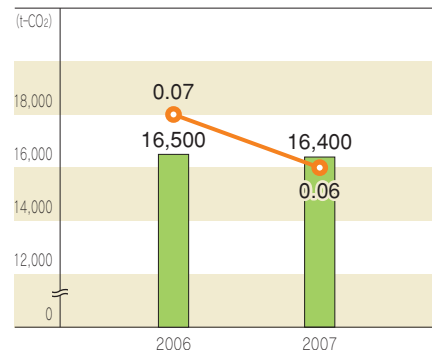
● 東北グリーンターミナル



● 豊田通商

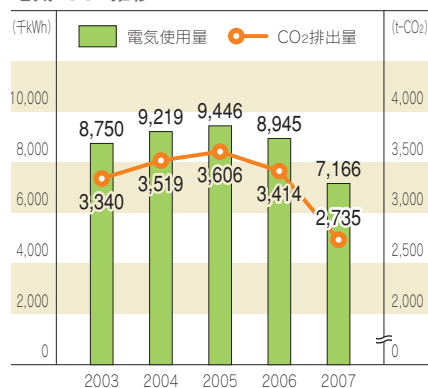


● 豊田スチールセンター



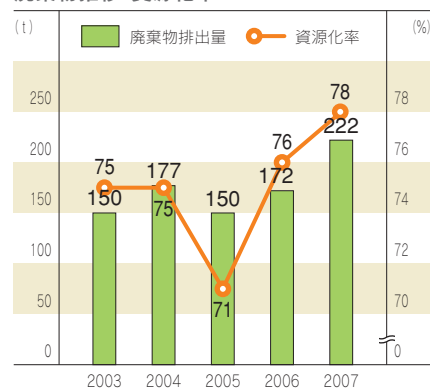
■ オフィスにおける 環境負荷低減活動

豊田通商は「チーム・マイナス6%」参加を宣言しており、クールビズ、ウォームビズ、エコドライブに努め、家庭でも一人、一日、CO₂ 1Kg削減キャンペーンを展開しています。また、(社)日本貿易会の一員として、京都議定書目標達成のための自主行動計画に参加し、温室効果ガス削減に努めております。

電気・CO₂推移

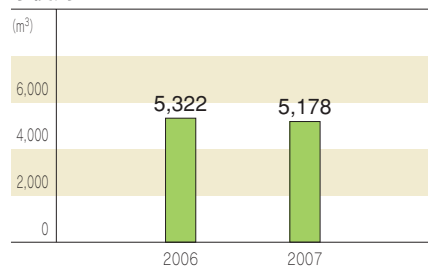
把握範囲は名古屋本社、東京本社、大阪支店、他12支店または営業所
(2006年以前も旧トーメンの数字を含む)

廃棄物推移・資源化率



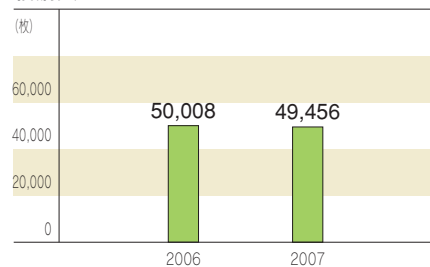
名古屋本社のみ

水使用量



名古屋本社のみ

紙購入量



把握範囲は名古屋本社、東京本社、大阪支店、他12支店または営業所

グローバル環境経営

豊田通商グループは地球環境問題を企業経営上の最重要課題とのひとつと考え、また、地球環境に対して配慮できない企業に持続的発展は期待できないとの見地から、事業活動を通じて経済発展と環境保全の両立を図るために全グループ会社をあげて取り組む計画で進んでいます。その手段として環境管理の国際規格であるISO14001認証システムを1999年より導入し、国内のみならず海外グルー

プ会社へも活動の輪を広げています。原則として同一のマニュアルを使用し、同一の審査機関にてマルチサイト方式を活用して、審査を受けているので、管理のレベルが均一化され、本部の方針も周知徹底できるシステムとなっています。2008年3月末現在で豊田通商全店、国内グループ会社66社、海外グループ会社111社が認証を取得し、環境管理体制を強化し、環境リスク管理、CO₂削減などを実施しています。

トヨタ生産環境委員会メンバーとしての活動

オールトヨタ生産環境会議・生産環境連絡会のメンバーとして環境保全に関する重要事項についての課題や方針について対応しています。

環境月間

6月を環境月間として「Think and Act」のキャッチフレーズの元に豊田通商グループ内の啓発を行ってきました。

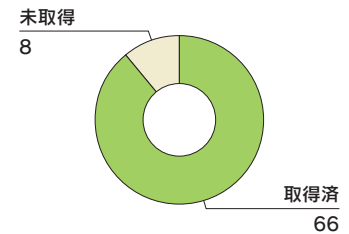
- ◎ 豊田通商社内および、全グループ会社に対し環境月間ポスターの配布
- ◎ 環境月間取り組み事例集の横展開
- ◎ エコドライブのすすめ等



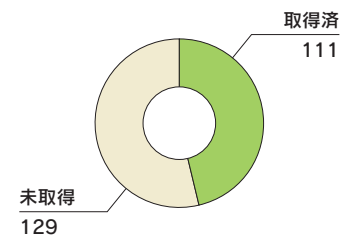
豊田通商グループ会社ISO14001認証取得状況



国内グループ会社



海外グループ会社



豊田通商グループのISO14001活動の流れ

1. ISOセミナー	[1] 開催：2007年4月19～25日 & 10月1～5日の間に、名古屋・東京・大阪で計10回開催。 [2] 内容：1) 環境上の異常・苦情ゼロ化推進 2) 法令の改定状況 3) CO2低減活動について 4) 内部監査要領 [3] 参加者数 <table><tr><th>豊田通商</th><th>グループ会社</th><th>計</th></tr><tr><td>190名</td><td>448名</td><td>638名</td></tr></table>	豊田通商	グループ会社	計	190名	448名	638名	
豊田通商	グループ会社	計						
190名	448名	638名						
2. 内部監査の実施	[1] 実施：2007年5月7日～6月22日 & 10月15日～11月22日の間に実施。 [2] 重点実施内容：前回更新審査の指摘事項の自部署への横展開監査 [3] 被内部監査対象 <table><tr><th>豊田通商</th><th>グループ会社</th></tr><tr><td>82サイト</td><td>59サイト</td></tr></table>	豊田通商	グループ会社	82サイト	59サイト			
豊田通商	グループ会社							
82サイト	59サイト							
3. 第三者審査の実施	[1] 実施：2007年7月9日～13日 & 12月8日～14日の間に実施。(延べ41人・日) [2] 重点実施内容：法令順守手順の確実性確認 [3] 審査対象部署 <table><tr><th>豊田通商</th><th>グループ会社</th></tr><tr><td>45サイト</td><td>54サイト</td></tr></table>	豊田通商	グループ会社	45サイト	54サイト			
豊田通商	グループ会社							
45サイト	54サイト							
4. 地球環境連絡会	[1] 開催：2007年9月11日 & 2008年1月31日開催 [2] 内容：1) 内部監査結果報告 2) 審査結果報告 3) 改善事例発表(法令順守、CO2削減)							

環境トピックス

エコマネージ・ネットワーク(株)

廃棄物・資源環境管理サービスを提供

当社が日本IBM(株)と共同で構築した「廃棄物・資源循環管理システム」の運用が、2008年4月から始まりました。

このシステムは、産業廃棄物の処理状況を一貫管理するもので、当社が新たに設立した関連会社(エコマネージ・ネットワーク)からASPサービス*で提供されます。このASPが提供するシステムを導入すれば、電子マニフェストによるペーパーレス化や法令で定められた行政への年次報告のほかに、日常の社内における廃棄物や排出物の管理業務が大幅に効率化されます。また、管理を連結企業グループまで広げることも可能です。これらの管理業務をサポートするため当社では、事業者の廃棄物管理に関する業務コンサルティング、業務研修の提供も合わせて行います。

※自社で保有するシステムをインターネット経由で顧客に提供するサービス



廃棄物・資源環境管理システム

適正なマニフェストを簡単に発行できるシステムです。エコマネージ・ネットワーク(株)は加入企業様へのシステムサポートを確実にいたします。



エコマネージ・ネットワーク(株) 取締役 中村 薫

資源インフレという経済状況の中、産業廃棄物は「都市鉱山」「地上資源」として「宝の山」として脚光を浴びつつあります。しかしながら、依然として不法投棄など産業廃棄物が引き起こす社会問題は絶えることはなく、法規制の網も年々厳しくなる一方です。「廃棄物・資源循環管理システム」を世に出したから「これで良し」ということではなく、「資源循環」をキーコンセプトとしつつも、地球環境を見据えた全体最適という観点でさらなる事業創造に努めることが、商社としての地球環境保全への貢献ではないかと考えます。

機械部

生産工場向け環境・省エネソリューション事業



当社は国内外のお客さまの生産工場で消費されるエネルギーの削減、ならびに環境への影響を低減するお手伝いをビジネスとして取り組んでいます。特に電気と熱エネルギーの総使用量低減を目的とした「コージェネレーションシステム」の分野では、設備の導入コンサルタントから設置・運転保全までバリューチェーンでつなぐ(株)エネ・ビジョンを2002年に設立し、現在60社強のお客さまにサービスを行っております。

今後は従来取り組んできた省エネルギー事業に加え、太陽光発電に代表される再生可能エネルギーや、近年注目されつつある水不足に対する課題に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

機械・エレクトロニクス本部 機械部 施設・環境Gグループリーダー 秋田 英希



これからの時代、製造業・非製造業を問わず、地球温暖化防止をはじめとした環境問題に積極的に取り組むことが、企業に対し期待されています。商社である強みを生かし、常にグローバルな視点で最先端の情報を収集しながら、お客さまの環境課題の改善に貢献していきたいと考えています。自分の仕事の成果が、地球環境保全につながることは、非常に大きなやりがいを感じています。



トーマンプラスチック販売(株)

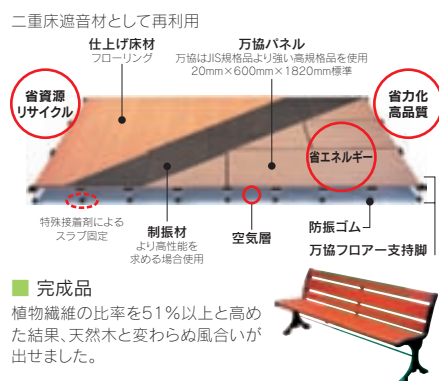
環境負荷を軽減する循環型商品の取り組み(リサイクル木材、リサイクルボード)

トーマンプラスチック販売(株)では、食品容器等の再生樹脂や容器包装リサイクル樹脂と建築の廃木材を混ぜ合わせ、天然木代替のリサイクル木材(合成木材)や各種合板代替のリサイクルボード(REFボード)を取り扱っております。

単純な売買だけでなく、都市再生機構(UR)の団地内で古くなった天然木のベンチ材を回収し、REFボードに生まれ変わらせたり、床の下地材に姿を変えた製品をUR向けに納入しております。また、公園や駅などのベンチの改修でも、合成木材のベンチが多く採用されております。腐らない、寿命の長い、環境に優しいベンチとして、多方面から注目されております。

当社では、合成木材の主な原料である再生樹脂(容器包装リサイクルのプラスチックを含む)や廃木材などを有効利用し、地球環境に配慮しながら、複合的な提案型商内を具体化することに注力しております。住設・建材分野は「日本に残る産業・分野」の最右翼として、長期戦略でも重要視しております。

UR向け合成木材循環エコ商品



トーマンプラスチック販売(株) 機能材料部 副部長 嶋田 勤

当社では、合成木材(リサイクル木材・リサイクルボード)商いを「日本に残る産業・分野」と位置付け重要視しています。中でも、REFボードは本年7月に開催されました「洞爺湖サミット」の記者席ブースパネルにも使用され、環境に配慮した(CO₂排出量は従来の合板に比べ20%以上の効果があります。)製品としても脚光を浴びています。

これからも、地球にやさしい『モノづくり』を通して社会に貢献し地球環境に配慮してまいります。

事業開発部

BDF(バイオディーゼル燃料)事業の取り組み



環境対応循環型事業のひとつとしてBDF(バイオディーゼル燃料)に着目し、豊田ケミカルエンジニアリング、太田油脂、FEMと4社共同で高効率・高品質のBDF製造プロセスを開発しました。BDFは、植物油脂から作られる軽油代替燃料で、植物が成長過程でCO₂を吸収するというカーボンニュートラルの考え方により、使用時のCO₂排出量はゼロとなります。また新しく開発したプロセスの特徴は、①水を使わない方法であるため、インフラが整備されていない場所でも設置できること、②排水を含め廃棄物を出さない、または再利用する環境に優しいシステムであること、③シンプルな設備構成の省エネルギー型の装置であること等があげられます。この新技術を用いて、原料産出国であるアジア、南米等で、環境貢献や経済活性を通じて、その国に喜ばれるような地産地消型ビジネスモデルの検討を進めていきます。

事業開発部 プロジェクト企画室 部長補 村上 洋司



バイオ資源の有効利用は国を豊かにする事につながります。但し、石油と同じ大規模集約型では考えません。経済性、事業性、環境保全性、食料とも適切なバランスのとれた範囲で事業化する事が大切です。今後はBDF事業に加え農業残渣など未利用資源のエネルギー化、素材化をテーマに独自技術を確認し環境貢献と事業化を両立させていきます。



社会貢献委員会設置

豊田通商は、2007年5月より、当社としての社会貢献活動の方向性を検討するため、社会貢献準備チームを設置、年間を通じ、当社にふさわしい社会貢献活動を検討してまいりました。

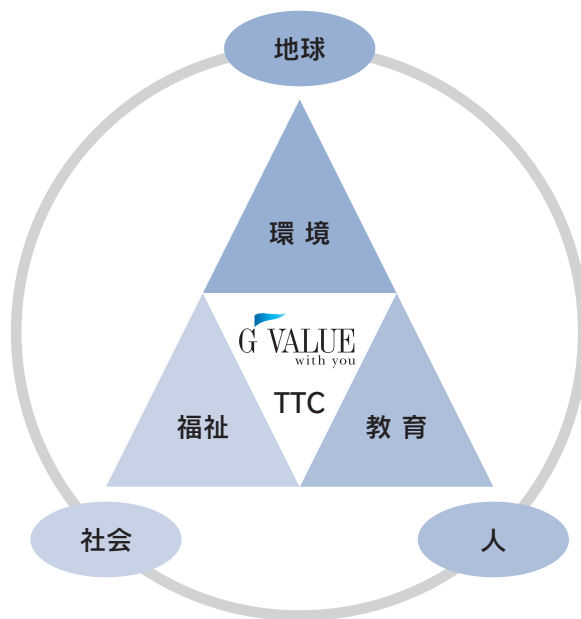
約1年間に亘る議論を重ね、当社の企業理念に照らし、人(教育)・社会(福祉)・地球(環境)を重点テーマとして位置づけ、『豊かな社会づくり』に貢献することを目的とし、「社会貢献委員会」の発足を検討するに至りました。その結果、2008年6月に「社会貢献委員会」が正式に発足、第一回社会貢献委員会が開催されました。

活動方針においては、『企業による・役職員による・事業活動による』の3つのアプローチをバランスよく選択し、実質的で効率的な活動を推進、役職員一人ひとりが社会貢献活動を推進・支援するとともに、企業という単位でこそ取り組める自主的な活動を推進することで、社会的責任に応え、『豊かな社会づくり』の実現を目指してまいります。

尚、社会貢献委員会発足初年度である2008年度の社会貢献活動取り組み方針としましては、

- ① 種まきの年として、まずは具体的な行動に取り組み、実績と経験を積む
- ② 海外拠点独自の地域密着型社会貢献を発掘・継続
- ③ グローバル豊通として、全世界で筋の通った社会貢献

を掲げ、具体的なアクションを起こしていきたいと考えております。

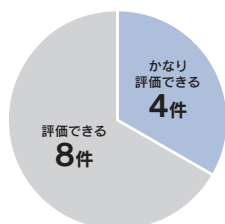


「CSRレポート2007」アンケートに寄せられたご意見・ご感想(計12件)

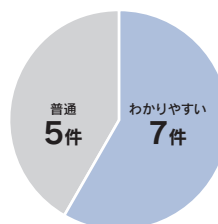
■ レポートをお読みになった立場について(複数回答)

お客さま	2件
株主・投資家	2件
企業・団体のCSR関連担当者	2件
NPO・NGO	2件
学生	1件
調査・分析機関	1件
報道機関	1件
その他	4件

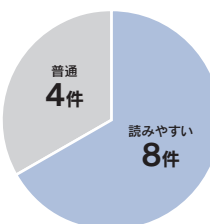
■ 豊田通商のCSR活動の取り組みへの評価



■ レポートの内容



■ レポートの構成



■ レポートの掲載内容のうち関心を持った項目(複数回答)

● 編集方針/会社概要	4件	● 特集03. たい肥化促進事業	9件	● 人事面への取り組み	5件
● ごあいさつ	3件	● 特集04. シニアビジネス事業	1件	● 豊田通商グループの社会貢献活動	4件
● 豊田通商グループの概要	8件	● コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	3件	● 環境への取り組み	3件
● 特集01. リサイクル事業	5件	● ステークホルダーとのコミュニケーション	2件	● 環境トピックス	6件
● 特集02. 電力卸事業	4件	● 安全への取り組み	5件	● 豊田通商グループの活動記録	3件

(計12件)

■ 主なご意見・ご指摘

【レポートについて充実・改善すべき内容】

- たい肥化促進事業については、温室効果ガスの削減数値など、温暖化削減数値が公開されていると良い。
- もう少し「見える化」(特に環境報告)の工夫があると良い。
- 現場の声(特に市民レベル)を直に吸い上げ議論するシーンに欠けている。

【豊田通商の活動についてのご意見・ご感想・期待】

- グローバル企業の日本代表として活動されることを期待しています。
- リスク管理とG' VALUEの一層の推進を期待します。
- 環境への取り組みについては、リサイクル・電力卸事業など具体的な展開が描かれており理解しやすかった。

